

**【表紙】**

|                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| <b>【提出書類】</b>     | 有価証券報告書                     |
| <b>【根拠条文】</b>     | 金融商品取引法第24条第1項              |
| <b>【提出先】</b>      | 沖縄総合事務局長                    |
| <b>【提出日】</b>      | 平成23年6月28日                  |
| <b>【事業年度】</b>     | 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) |
| <b>【会社名】</b>      | オリオンビール株式会社                 |
| <b>【英訳名】</b>      | ORION BREWERIES, LTD.       |
| <b>【代表者の役職氏名】</b> | 代表取締役社長 嘉手苅 義 男             |
| <b>【本店の所在の場所】</b> | 沖縄県浦添市字城間1985番地の1           |
| <b>【電話番号】</b>     | 098(877) 1133(代表)           |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 経営企画部次長 玉 木 裕               |
| <b>【最寄りの連絡場所】</b> | 沖縄県浦添市字城間1985番地の1           |
| <b>【電話番号】</b>     | 098(877) 1133(代表)           |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 経営企画部次長 玉 木 裕               |
| <b>【縦覧に供する場所】</b> | 該当ありません                     |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                      |      | 第50期         | 第51期         | 第52期         | 第53期         | 第54期         |
|-------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                    |      | 平成19年 3月     | 平成20年 3月     | 平成21年 3月     | 平成22年 3月     | 平成23年 3月     |
| 売上高                     | (千円) | 23,521,140   | 24,002,773   | 22,736,887   | 23,300,036   | 22,807,700   |
| 経常利益                    | (千円) | 2,620,918    | 2,266,589    | 2,079,159    | 2,582,775    | 2,749,860    |
| 当期純利益                   | (千円) | 1,158,792    | 218,438      | 1,451,371    | 1,434,600    | 1,366,644    |
| 包括利益                    | (千円) |              |              |              |              | 1,226,631    |
| 純資産額                    | (千円) | 33,586,995   | 32,645,282   | 33,916,979   | 35,550,607   | 36,741,239   |
| 総資産額                    | (千円) | 38,643,061   | 37,394,163   | 38,158,933   | 40,713,879   | 42,326,517   |
| 1株当たり純資産額               | (円)  | 46,648.60    | 45,340.67    | 47,106.91    | 49,375.84    | 51,029.49    |
| 1株当たり当期純利益金額            | (円)  | 1,609.43     | 303.38       | 2,015.79     | 1,992.50     | 1,898.11     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | (円)  |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率                  | (%)  | 86.9         | 87.3         | 88.9         | 87.3         | 86.8         |
| 自己資本利益率                 | (%)  | 3.5          | 0.7          | 4.4          | 4.1          | 3.8          |
| 株価収益率                   | (倍)  |              |              |              |              |              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 3,219,386    | 2,836,570    | 2,880,017    | 2,929,937    | 3,104,084    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 1,175,941    | 1,466,033    | 1,299,632    | 2,148,861    | 3,274,293    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 59,163       | 66,238       | 52,080       | 559,143      | 96,302       |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高      | (千円) | 12,235,880   | 13,540,179   | 15,068,483   | 16,408,702   | 16,142,190   |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)    | (人)  | 209<br>(251) | 205<br>(277) | 201<br>(282) | 190<br>(272) | 182<br>(266) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第50期        | 第51期        | 第52期        | 第53期        | 第54期        |
|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                               | 平成19年 3月    | 平成20年 3月    | 平成21年 3月    | 平成22年 3月    | 平成23年 3月    |
| 売上高 (千円)                           | 21,197,961  | 21,606,709  | 20,442,610  | 21,172,557  | 20,708,585  |
| 経常利益 (千円)                          | 2,556,763   | 2,172,064   | 2,017,511   | 2,584,574   | 2,726,769   |
| 当期純利益 (千円)                         | 1,114,729   | 987,007     | 1,274,519   | 1,440,884   | 1,466,584   |
| 資本金 (千円)                           | 360,000     | 360,000     | 360,000     | 360,000     | 360,000     |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 720         | 720         | 720         | 720         | 720         |
| 純資産額 (千円)                          | 34,151,621  | 33,982,921  | 35,078,003  | 36,717,151  | 38,008,053  |
| 総資産額 (千円)                          | 38,646,588  | 38,129,664  | 38,910,596  | 41,513,257  | 43,081,897  |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 47,432.80   | 47,198.50   | 48,719.44   | 50,996.04   | 52,788.96   |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 70<br>( )   | 50<br>( )   | 50<br>( )   | 50<br>( )   | 50<br>( )   |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)                   | 1,548.23    | 1,370.84    | 1,770.16    | 2,001.22    | 2,036.92    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円)        |             |             |             |             |             |
| 自己資本比率 (%)                         | 88.4        | 89.1        | 90.2        | 88.4        | 88.2        |
| 自己資本利益率 (%)                        | 3.3         | 2.9         | 3.7         | 4.0         | 3.9         |
| 株価収益率 (倍)                          |             |             |             |             |             |
| 配当性向 (%)                           | 4.5         | 3.6         | 2.8         | 2.5         | 2.5         |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)           | 163<br>(33) | 160<br>(37) | 156<br>(37) | 149<br>(34) | 148<br>(32) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 昭和32年 5月 | 沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)                               |
| 昭和33年11月 | 沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)                             |
| 昭和34年 6月 | 沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更                              |
| 昭和46年11月 | オリオンビール販売株式会社を買収   |
| 昭和47年11月 | 株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)                       |
| 昭和50年 6月 | 株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業                                      |
| 平成元年 7月  | 名護工場年間生産能力60,000kl                                       |
| 平成 5年 7月 | 名護工場年間生産能力72,000kl                                       |
| 平成13年 7月 | 株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化                     |
| 平成14年12月 | オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立                             |
| 平成15年 5月 | アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドのライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始 |
| 平成19年 8月 | 株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化                     |

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社5社、関連会社4社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (酒類・飲料事業)

当社及び一部の関係会社は、酒類・清涼飲料を製造・仕入により代理店及びホテル事業並びにゴルフ場事業を営んでいる関係会社へ販売しております。

また、一部の関係会社は、ビールサーバー等の業務用厨房設備販売等を行っております。その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

#### (ホテル事業)

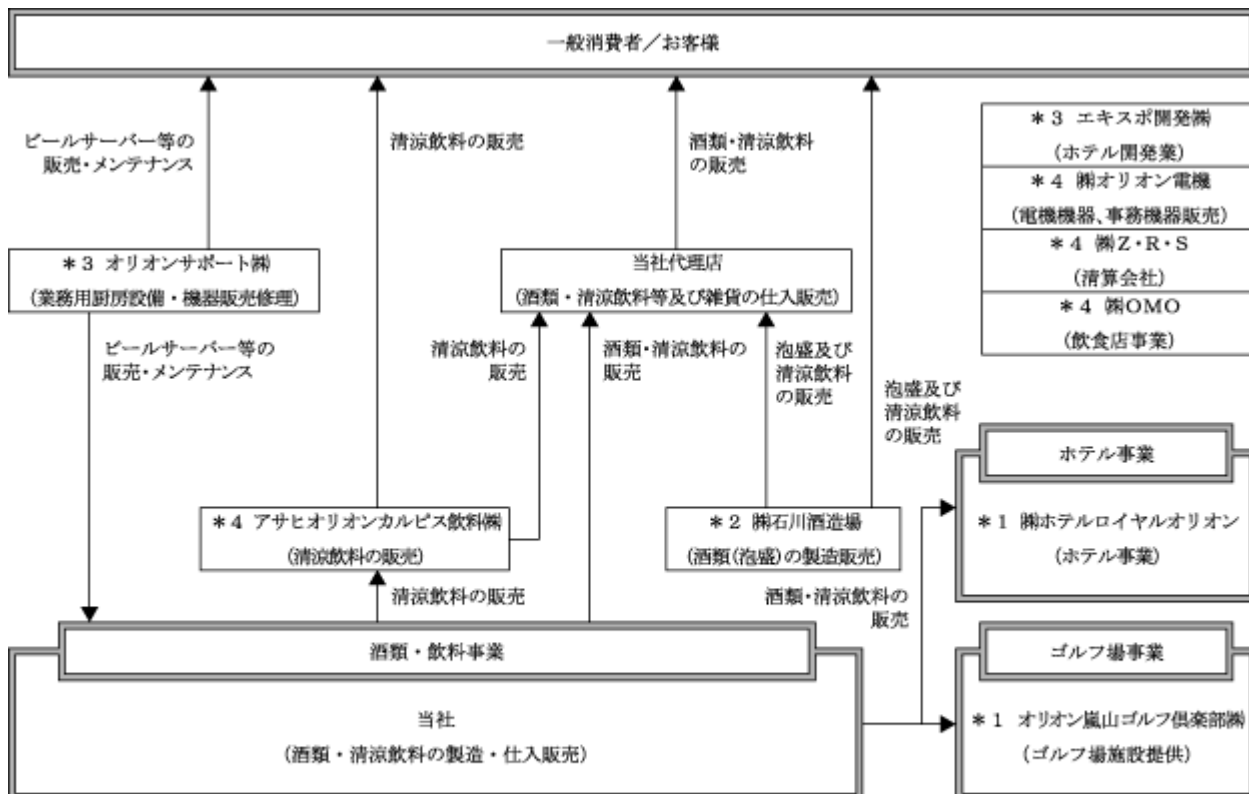
ホテル事業は客室及び飲食物を提供しております。

#### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業はゴルフ場施設の提供を行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社、 \* 2 持分法適用の非連結子会社、 \* 3 持分法を適用していない非連結子会社  
 \* 4 持分法を適用していない関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                            | 住所         | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                |
|-------------------------------|------------|-------------|--------------|---------------------|---------------------|
| (連結子会社)<br>㈱ホテルロイヤルオリオン<br>2  | 沖縄県那覇市     | 250,000     | ホテル事業        | 100.0               | 役員の兼任あり。<br>資金援助あり。 |
| (連結子会社)<br>オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱<br>2 | 沖縄県国頭郡今帰仁村 | 350,000     | ゴルフ場事業       | 100.0               | 役員の兼任あり。<br>資金援助あり。 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人)  |
|----------|----------|
| 酒類・飲料事業  | 148( 32) |
| ホテル事業    | 34(164)  |
| ゴルフ場事業   | -( 70)   |
| 合計       | 182(266) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数      | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与  |
|-----------|--------|--------|---------|
| 148( 32)人 | 39才6ヵ月 | 15年0ヵ月 | 5,503千円 |

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業セグメントに属しています。  
2 従業員数は就業人員であります。  
3 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- 昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成23年3月31日現在の組合員数は70人であります。
- 労働組合との間の特記事項  
特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）のわが国経済は、円高などの影響で一時的に輸出が弱含んだ局面がありましたが、主にアジア向け輸出の増加により、年を通して緩やかな持ち直しの動きが続いていました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、その持ち直しの動きが弱まることとなりました。

一方、沖縄県経済は、前半に消費や観光において下げ止まりの動きが続いていたものの、羽田空港国際化や震災の影響から後退の兆しがみられる状況となりました。

県内のビール類市場については、消費者の低価格志向の高まりを受け、ビール・発泡酒から新ジャンル商品への移行が続いています。全国的にビール類需要の減少傾向が続いている中で、県内の需要も前年を下回ったものと思われま

す。県内観光関連については、景気悪化による旅行マインドの減退や円高基調による海外旅行へのシフトにより、観光産業を取り巻く環境は一段と厳しいものがありましたが、外国観光客の増加もあり、県内入域観光客数は前年度比2万7千人増加の572万人（前年度比100.5%）となりました。

県内ゴルフ場関連については、沖縄本島内九州ゴルフ連盟加盟の13クラブとほか1クラブを合わせて、ゴルフ場入場者数は43,362人減少の761,692人（前年度比94.6%）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、22,807,700千円（前連結会計年度比97.9%）となり、連結営業利益は2,350,414千円（前連結会計年度比103.6%）、連結経常利益は2,749,860千円（前連結会計年度比106.5%）、連結当期純利益は1,366,644千円（前連結会計年度比95.3%）となりました。

#### （セグメント別の状況）

##### 酒類・飲料事業

酒類・飲料事業を営んでいるオリオンビール(株)の業績概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度の取組みといたしましては、新ジャンル市場拡大に合わせ、6月に「オリオンサザンスター」の料飲店用樽詰商品を発売し、7月には新商品「オリオンスペシャルX」を投入しました。また、消費者の嗜好に合わせ6月に「オリオンリッチ」を、9月には「オリオンゼロライフ」のブラッシュアップを行いました。

当社名護工場でライセンス生産をしている「アサヒスーパードライ」については、缶・樽生商品が好調に推移しました。

しかしながら、夏場の天候不順や冬場の低温などの影響から、県内におけるビール類の売上数量は前期比97.5%となりました。

県外市場におきましては、「オリオンドラフト」樽生の市場拡大に加え、新ジャンル商品の「アサヒオリオンサザンスター」「アサヒオリオンリッチ」の全国発売、ビールの「アサヒオリオンいちばん桜」を発売したことにより、売上数量は増加しました。

以上の結果、酒類・飲料事業のその他酒類及び清涼飲料を加えた総売上高は、20,708,585千円（前連結会計年度比97.8%）となりました。

一方、営業利益につきましては製造原価の削減等により、2,326,780千円（前連結会計年度比103.2%）となりました。

## ホテル事業

ホテル事業を営んでいる(株)ホテルロイヤルオリオンの業績概要は、次のとおりであります。

宿泊部門については、夏場は全国高校総合体育大会開催による団体宿泊客の増加がありましたが、冬場にかけて市内大手ホテルの客室料金引下げ等の影響を受け、宿泊人数は前年度比2,200人減少し、年間稼働率及び売上高は、前連結会計年度実績を下回りました。

料飲部門については、地元一般客の集客増を図るため、35周年記念企画の開催やケータリング販売が好調に推移したことから、売上高は、前連結会計年度実績を上回りました。

宴会部門については、35周年イベントの開催やプロ野球公式戦への出店及び全国高校総合体育大会による売上が増加した結果、売上高は、前連結会計年度実績を上回りました。

店舗事業部門については、デパートへの出店の売上が減少し、売上高は、前連結会計年度実績を下回りました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は、1,835,208千円（前連結会計年度比98.3%）、営業利益は51,261千円（前連結会計年度85.2%）となりました。

## ゴルフ場事業

ゴルフ場事業を営んでいるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、東日本大震災の影響によりキャンセル等がありましたが、夏場の集客活動の効果により、年間の入場者数は39,929人（前連結会計年度比102.2%）となりました。

以上の結果、低価格競争の拡大によるプレー単価の下落はありましたが、客数の増加により、ゴルフ場事業の売上高は、365,683千円（前連結会計年度比102.8%）、営業損失は14,455千円（前連結会計年度 営業損失36,217千円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が資産除去債務会計基準適用による影響額の発生等により、74,772千円減少しましたが、仕入債務の増減額164,652千円、未払金の増減額72,790千円等の負債が増加したことにより、前連結会計年度より174,146千円増加の3,104,084千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が829,170千円、関係会社株式の取得による支出が566,195千円、貸付による支出が587,201千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度より1,125,432千円支出が増加し、3,274,293千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入が600,000千円減少したことにより、前連結会計年度より655,445千円収入が減少し、96,302千円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べて266,511千円減少の16,142,190千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産量(kl) | 前連結会計年度比<br>(%) |
|----------|---------|-----------------|
| 酒類・飲料事業  | 54,355  | 99.5            |
| 合計       | 54,355  | 99.5            |

(注) 数量は、製造量によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)    | 前連結会計年度比<br>(%) |
|----------|-----------|-----------------|
| 酒類・飲料事業  | 2,591,518 | 97.0            |
| 合計       | 2,591,518 | 97.0            |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

| セグメントの名称 | 金額(千円)     | 前連結会計年度比<br>(%) |
|----------|------------|-----------------|
| 酒類・飲料事業  | 20,669,407 | 97.8            |
| ホテル事業    | 1,805,666  | 98.1            |
| ゴルフ場事業   | 332,626    | 104.2           |
| 合計       | 22,807,700 | 97.9            |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先     | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
|         | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| 株式会社タカダ | 2,892,145 | 12.4  | 2,821,735 | 12.4  |

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成23年度の景気は、政府のエコ関連施策が終了したこと、東日本大震災の影響による企業の生産活動の低迷と消費に関する自粛ムードの影響から、総じて弱含んで推移するものと予想されます。

沖縄県内の景気においても、消費者の節約志向が今後も続くものと予想され、ビール類需要の減少傾向や低価格帯商品への消費者ニーズのシフト傾向は変わらないものと考えています。

このような経済の状況の下、酒類・飲料事業においては、安定した利益の確保を目指して第三次中期経営計画をスタートさせます。

#### 第三次中期経営計画の方針

- 売上の拡大
- 収益力の強化
- コスト削減
- 組織力の強化
- 事業の多角化とグループ会社の経営安定化
- 環境問題への取組強化

売上の拡大については、地元企業である当社にしかできない営業戦略を確立し、県内市場における販売拡大を図ります。また、商品の安全、安心の上に、売上拡大につながるような高品質化を実現するための取組みも実行いたします。県外市場については、首都圏での販路拡大だけでなく、新たな営業拠点の設置やアサヒビール株式会社との連携による売上拡大を目指します。海外市場については、これまでの取引先との関係強化を図るほか、新たな取引先の開拓にも継続して力を入れていきます。

収益力の強化については、事業別、地域別や商品別の損益分析によって経営の効率化を図ると共に、資産の効率的運用と有効活用を積極的に進めていきます。また、製造部門においては高濃度醸造の実施、ビール副産物の付加価値向上に取組みます。

コストの削減については、損益予算や設備予算の管理を徹底して行い、製造原価及び販管費の適切化に努めます。

組織力の強化については、市場の変化に迅速に対応できる柔軟な組織編成を行うと共に、人材育成を強化し、役職員個々の能力を向上させることで企業価値向上を図っていきます。

事業の多角化とグループ会社の経営安定化については、新規事業に対応できる社内体制の整備と効率的運営体制の強化、さらにはグループ会社個々の強みを活かした営業活動とその相乗効果により、オリオングループとしての経営安定化に取り組んでいきます。

また、沖縄海洋博記念公園北側のビーチ隣接地におけるリゾートホテル開発については、平成26年春の開業に向け作業を進めていきます。

環境問題への取組みについては、工場におけるゼロエミッション、二酸化炭素排出量の削減に努め、環境に配慮した生産活動を進めていきます。

ホテル事業につきましては、将来の充実発展を目指す上で、以下の取組みを当面優先的に実施してまいります。

宿泊部門においては、5年ぶりに再受注を行なう学生団体（修学旅行）の積極的な取組みを進め、東日本大震災による影響度の少ない地域（西日本中心）のセールス強化とインバウンド（訪日）客の受け入れ態勢の充実化、更に関連企業を最大限に活用したダイレクト客の取組み、インターネット商品の需要拡大を図ってまいります。

料飲部門においては、兼ねてより計画中でありました安里、牧志地区の開発も終り、平成23年7月より本格的な営業が展開され、当ホテルが隣接する通りの客の流れも随分増えると想定されます。

このような状況の中、顧客獲得に向けレストランのイベントを増加し、集客率アップに取り組むとともに、一層の商品開発に全力で取り組んでまいります。

宴会部門においては、個人向け商品の生年祝い、結納、同期会などの販売強化、法人セールスとして県内優良企業250社を中心にきめ細かい営業活動を展開致します。また、宿泊宴会については修学旅行等により一層の売上増を図ってまいります。

ホテル敷地以外の所有不動産の有効活用を行い、将来に向けてホテル事業、店舗事業、不動産事業でバランスの取れた事業運営を目指してまいります。

ゴルフ場事業につきましては、当倶楽部の顧客基盤の拡大を図るため、当倶楽部会員の活性化・来場頻度の向上策として、定期的な優待券の発行や会員向けイベントの開催等を行い、また、若年層やゴルフコンペ幹事に対して土日の早朝割引・日没割引等のプランを案内し、新規顧客の獲得や新規コンペの獲得により集客を強化します。

県外客対策としてインターネット予約の活用、旅行社との連携強化等、県外客獲得の営業促進と継続して来場者の顧客データ収集に努め、ゴルファーの要望、要求を分析しあらゆる客層に応えられるよう運営体制並びに営業体制を強化し新規顧客獲得の集客営業活動に取り組めます。

また、収益力の強化を図るため、付帯施設の利用による売上増加の施策として、料飲関係メニューの新規提案等やショップ売れ筋商品の充実等を展開するとともに運営コストの削減を実施いたします。

ゴルフ場の付加価値を上げるために、ティーグラウンドの改修、バンカーの整備とコース内の植樹、環境美化等を計画的に行い、来場者が年間を通して最高のコースコンディションと季節感をお楽しみ頂けるよう努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

##### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社は「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律の期限が施行日から40年とされており、平成24年5月に到来する期限切れ後は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取り組んでおります。

##### (2) 原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 沖縄県内の観光入客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の観光入客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

| 契約締結先       | 契約内容  | 締結年月     | 発効年月     | 有効期限 |
|-------------|---|----------|----------|------|
| アサヒビール株式会社  | 沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約                  | 平成14年11月 | 平成14年11月 | 自動更新 |
| アサヒビール株式会社  | 沖縄県における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒスパークス」のライセンス製造販売契約                 | 平成15年5月  | 平成15年5月  | 自動更新 |
| 沖縄アサヒ販売株式会社 | 当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約 | 平成15年5月  | 平成15年5月  | 自動更新 |

## 6 【研究開発活動】

### (酒類・飲料事業)

当社では長年にわたるビール醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビールの品質を保証するために各製造工程中（仕込み・発酵・製品）の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

### (ホテル事業)

該当事項はありません。

### (ゴルフ場事業)

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は42,326,517千円であり、前連結会計年度末に比べ1,612,637千円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券1,084,751千円、長期貸付金590,715千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の総負債は5,585,278千円であり、前連結会計年度末に比べ422,005千円増加いたしました。主な要因は、資産除去債務が194,162千円、流動負債のその他が213,287千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は36,741,239千円であり、前連結会計年度末に比べ1,190,631千円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が140,012千円減少したものの、利益剰余金が1,330,644千円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (3) 経営成績の分析

「1業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、633,291千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

#### (1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、缶ウォーマー設備、樽詰胴巻きラベラー設備等に599,168千円の投資を実施しました。

#### (2) ホテル事業

主な設備投資は、パソコン及びサーバー代替費用、軟水装置等に30,356千円の設備投資を行いました。

#### (3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、農薬散布車等に3,766千円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(千円)    |               |                        |        |           | 従業員数<br>(人) |
|---------------|--------------|--------------|-------------|---------------|------------------------|--------|-----------|-------------|
|               |              |              | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)            | その他    | 合計        |             |
| 本社<br>沖縄県浦添市  | 酒類・飲料        | 販売及び<br>事務設備 | 138,817     | 2,653         | 2,559<br>(28,542)      | 73,126 | 217,156   | 75(3)       |
| 工場<br>沖縄県名護市  | 酒類・飲料        | ビール<br>製造設備  | 2,886,885   | 3,398,368     | 1,343,062<br>(398,355) | 55,426 | 7,683,743 | 73(29)      |

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)                      | セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容                | 帳簿価額(千円)        |                   |           |                    |        |           | 従業員<br>数(人) |
|-------------------------|------------------------------------|--------------|--------------------------|-----------------|-------------------|-----------|--------------------|--------|-----------|-------------|
|                         |                                    |              |                          | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | コース<br>勘定 | 土地<br>(面積㎡)        | その他    | 合計        |             |
| (株)ホテル<br>ロイヤル<br>オリオン  | 本社及び<br>ホテル<br>沖縄県<br>那覇市          | ホテル          | ホテル<br>設備                | 941,332         | 9,199             | 0         | 949,610<br>(6,111) | 84,671 | 1,984,814 | 34(164)     |
| オリオン<br>嵐山ゴルフ<br>倶楽部(株) | 本社及び<br>ゴルフ場<br>沖縄県<br>国頭郡<br>今帰仁村 | ゴルフ場         | ゴルフ<br>場及び<br>クラブ<br>ハウス | 504,750         | 10,396            | 391,539   | 301,096<br>(1,279) | 26,500 | 1,234,282 | -(70)       |

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 金額には消費税等を含めておりません。  
3 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 提出会社の土地面積には賃借分の本社土地4,263㎡、工場土地152㎡が含まれており、帳簿価額には含まれておりません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|---------------|--------------|-------|-------|----------------|-----------------|
| 本社<br>沖縄県浦添市  | 酒類・飲料        | 車両運搬具 | 5～6年間 | 3,414          | 3,588           |
| 工場<br>沖縄県名護市  | 酒類・飲料        | 車両運搬具 | 5年間   | 495            | -               |

所有権移転外ファイナンス・リース

#### (2) 国内子会社

| 会社名                    | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間<br>リース料<br>(千円) | リース<br>契約残高<br>(千円) |
|------------------------|---------------|--------------|-------|-------|--------------------|---------------------|
| (株)ホテル<br>ロイヤル<br>オリオン | 本社<br>沖縄県那覇市  | ホテル          | 事務機器  | 3～9年間 | 4,766              | 6,081               |

所有権移転外ファイナンス・リース



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末において、重要な設備の改修等の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度末において、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,200,000   |
| 計    | 1,200,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 720,000                           | 720,000                         | 非上場                                | (注) 1 . 2 |
| 計    | 720,000                           | 720,000                         |                                    |           |

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第10条第2項において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和57年7月10日(注) | 119,800               | 720,000              | 59,900         | 360,000       |                      |                     |

(注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1株につき0.2株)

発行価格 500円 資本組入額 500円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |        |              |            |       |    |           | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |   |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |                      | 計 |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外  | 個人 |           |                      |   |
| 株主数<br>(人)      | 1                  | 6      | 2            | 40         |       |    | 546       | 595                  |   |
| 所有株式数<br>(株)    | 720                | 71,848 | 232          | 267,728    |       |    | 379,472   | 720,000              |   |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0.1                | 10.0   | 0.0          | 37.2       |       |    | 52.7      | 100.0                |   |

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称       | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| アサヒビール株式会社   | 東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号 | 72,000       | 10.00                              |
| 合資会社幸商事      | 沖縄県浦添市字城間1985番地の1 | 61,176       | 8.50                               |
| 株式会社ざまみダンボール | 沖縄県糸満市西崎4丁目7番     | 53,662       | 7.45                               |
| 比嘉良雄         | 沖縄県那覇市            | 42,134       | 5.85                               |
| 沖縄土地住宅株式会社   | 沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号 | 33,996       | 4.72                               |
| 大同火災海上保険株式会社 | 沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号 | 30,960       | 4.30                               |
| 久場みやこ        | 沖縄県那覇市            | 16,884       | 2.35                               |
| 賀数静子         | 沖縄県那覇市            | 15,660       | 2.18                               |
| 座間味ミチ子       | 沖縄県那覇市            | 14,984       | 2.08                               |
| 金城永枝         | 沖縄県浦添市            | 14,920       | 2.07                               |
| 計            |                   | 356,376      | 49.50                              |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         |              |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |              |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |              |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |              |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 720,000 | 720,000  |    |
| 単元未満株式         |              |          |    |
| 発行済株式総数        | 720,000      |          |    |
| 総株主の議決権        |              | 720,000  |    |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会決議 | 36,000         | 50              |

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

| 役名          | 職名  | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|---|---------|--------------|--|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |   | 嘉手苅 義 男 | 昭和14年 8月10日生 | 昭和38年 1月<br>昭和46年10月<br>昭和46年11月<br>昭和62年10月<br>平成 3年 6月<br>平成 7年10月<br>平成 9年 6月<br>平成13年 6月<br>平成15年 6月<br>平成17年 6月<br>平成21年 6月 | オリオンビール販売(株)入社<br>同社 退社<br>オリオンビール(株)入社<br>総務部長<br>取締役営業部長就任<br>取締役営業第一部長就任<br>常務取締役営業部門担当就任<br>専務取締役営業部門担当就任<br>代表取締役副社長<br>営業部門担当就任<br>代表取締役副社長就任<br>代表取締役社長就任(現職)   | (注)3 | 1,930        |
| 代表取締役<br>専務 | 営業部門<br>担当                                      | 新 垣 昌 光 | 昭和25年 5月22日生 | 昭和48年 4月<br>平成 8年10月<br>平成13年 6月<br>平成16年 4月<br>平成17年 6月<br>平成19年 6月<br>平成19年 9月<br>平成21年 6月<br>平成21年 7月<br>平成23年 6月             | オリオンビール(株)入社<br>研究開発室部長<br>取締役工場次長<br>兼工場総務部長就任<br>取締役工場次長就任<br>常務取締役工場長就任<br>専務取締役営業部門・<br>購買部担当就任<br>専務取締役営業部門・<br>購買部・工場部門担当就任<br>代表取締役専務営業部門・<br>購買部・工場部門担当就任<br>代表取締役専務営業部門・<br>工場部門・購買課担当就任<br>代表取締役専務営業部門<br>担当就任(現職) | (注)3 | 570          |
| 代表取締役<br>専務 | 管理部門<br>担当                                      | 高 良 典 正 | 昭和24年 2月22日生 | 昭和48年 4月<br>平成 8年 7月<br>平成11年 2月<br>平成13年12月<br>平成14年10月<br>平成15年 6月<br>平成16年 4月<br>平成17年 6月<br>平成21年 6月<br>平成23年 6月             | (株)琉球銀行入行<br>同行 牧港支店長<br>同行 退職<br>オリオンビール(株)入社<br>経営企画室部長<br>取締役総務部・経営企画室・<br>役員室担当就任<br>取締役総務部・経営企画部・<br>購買部担当就任<br>常務取締役<br>管理部門担当就任<br>専務取締役<br>管理部門担当就任<br>代表取締役専務<br>管理部門担当就任(現職)                                       | (注)3 | 524          |
| 常務取締役       | 工場長   | 石 川 雅 弘 | 昭和27年11月21日生 | 昭和51年 4月<br>平成13年 7月<br>平成17年 6月<br>平成17年10月<br>平成19年 6月<br>平成21年 6月   | オリオンビール(株)入社<br>製品部長<br>執行役員製品部長就任<br>執行役員製造本部長就任<br>取締役工場長就任<br>常務取締役工場長就任(現職)  | (注)3 | 100          |
| 常務取締役       | 営業部門<br>担当<br>(営業部、量<br>販部、市場<br>開発部、営<br>業企画部) | 亀 川 正 則 | 昭和27年 6月 1日生 | 昭和50年 2月<br>平成13年 9月<br>平成14年11月<br>平成17年 6月<br>平成19年 6月<br>平成23年 6月   | オリオンビール(株)入社<br>役員室長<br>オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)<br>取締役総支配人<br>執行役員営業部長就任<br>取締役営業部長就任<br>常務取締役営業部門担当<br>(営業部、量販部、市場開発部、<br>営業企画部) 就任(現職)   | (注)3 | 240          |

| 役名  | 職名     | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|--------|-------|--------------|--|--|------|--------------|
| 取締役 | 工場次長   | 金城正吉  | 昭和27年6月12日生  | 昭和51年4月<br>平成13年7月<br>平成17年6月<br>平成17年10月<br>平成19年6月<br>平成22年9月<br>平成23年6月 | オリオンビール㈱入社<br>醸造部長<br>執行役員醸造部長就任<br>執行役員品質保証本部長就任<br>取締役工場次長就任<br>取締役工場次長兼工場総務部長就任<br>取締役工場次長就任(現職)                            | (注)3 | 144          |
| 取締役 | 営業企画部長 | 宮里政一  | 昭和31年8月31日生  | 昭和57年4月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年6月                        | オリオンビール㈱入社<br>量販部長<br>執行役員量販部長就任<br>取締役量販部長就任<br>取締役営業企画部長就任(現職)   | (注)3 | 100          |
| 取締役 | 総務部長   | 與那嶺清  | 昭和31年5月27日生  | 昭和55年3月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年6月                        | オリオンビール㈱入社<br>営業企画部長<br>執行役員営業企画部長就任<br>取締役営業企画部長就任<br>取締役総務部長就任(現職)   | (注)3 | 132          |
| 取締役 | 工場総務部長 | 平良勝男  | 昭和30年7月12日生  | 昭和55年3月<br>平成3年4月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成23年6月   | オリオンビール㈱入社<br>ホテルオリオン支配人<br>総務部長<br>執行役員総務部長就任<br>取締役総務部長就任<br>取締役量販部長就任<br>取締役工場総務部長(現職)                                      | (注)3 | 200          |
| 取締役 | 経営企画部長 | 外間修   | 昭和31年3月21日生  | 昭和55年7月<br>平成15年8月<br>平成15年11月<br>平成18年7月<br>平成19年6月<br>平成21年6月            | 等松・青木監査法人<br>(現 監査法人トーマツ)入社<br>同法人退職<br>オリオンビール㈱入社<br>経営企画部長<br>執行役員経営企画部長就任<br>取締役経営企画部長就任(現職)                                | (注)3 | 100          |
| 取締役 |        | 具志堅 茂 | 昭和30年2月28日生  | 昭和59年7月<br>平成17年4月<br>昭和60年7月<br>平成4年3月<br>平成9年6月                          | ㈱赤マルソウ<br>代表取締役社長就任<br>同社 代表取締役会長就任(現職)<br>琉球飼料㈱ 代表取締役社長就任<br>同社 代表取締役会長就任(現職)<br>オリオンビール㈱<br>取締役就任(現職)                        | (注)3 | 10,402       |
| 取締役 |        | 高橋正哲  | 昭和21年10月24日生 | 昭和44年4月<br>平成14年3月<br>平成17年3月<br>平成18年3月<br>平成23年3月<br>平成19年6月             | アサヒビール㈱入社<br>同社 常務執行役員<br>酒類事業本部長就任<br>同社 専務執行役員<br>近畿圏本部長就任<br>同社 専務取締役 兼<br>専務執行役員就任<br>同社 顧問就任(現職)<br>オリオンビール㈱<br>取締役就任(現職) | (注)3 |              |
| 取締役 |        | 座間味 勲 | 昭和28年2月18日生  | 昭和50年9月<br>昭和58年9月<br>平成7年9月<br>平成12年12月<br>平成14年7月<br>平成14年10月<br>平成19年6月 | ㈱ざまみ入社<br>同社 取締役事務機部長就任<br>同社 常務取締役就任<br>同社 代表取締役社長就任<br>㈱ざまみダンボール<br>代表取締役副社長就任<br>同社 代表取締役社長就任(現職)<br>オリオンビール㈱<br>取締役就任(現職)  | (注)3 |              |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-------------|---|--|------|--------------|
| 常勤監査役 |    | 松田 賢基 | 昭和26年2月3日生  | 昭和44年3月<br>平成13年10月<br>平成15年6月<br>平成18年6月                                 | オリオンビール㈱入社<br>経理部長兼経理課長<br>取締役経理部長就任<br>常勤監査役就任(現職)  | (注)4 | 862          |
| 監査役   |    | 宮良 直人 | 昭和19年4月21日生 | 昭和42年3月<br>平成10年6月<br>平成11年6月<br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>平成14年6月<br>平成20年6月 | 琉球火災海上保険㈱<br>(現 大同火災海上保険㈱)入社<br>大同火災海上保険㈱ 取締役就任<br>オリオンビール㈱監査役就任(現職)<br>大同火災海上保険㈱<br>常務取締役就任<br>同社 代表取締役専務就任<br>同社 代表取締役社長就任<br>同社 取締役会長就任(現職) | (注)4 | 100          |
| 計     |    |       |             |   |  |      | 15,404       |

- (注) 1 取締役具志堅茂、取締役高橋正哲、取締役座間味勲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役宮良直人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む13名（平成23年6月28日現在）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役により構成される常務会を原則週1回開催しております。

##### ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

## 八 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 宮城千春氏であり、補助者は公認会計士3名、その他1名となっております。

## 二 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役3名及び社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位：千円)

| 区分  | 報酬額     | うち社内    | うち社外  |
|-----|---------|---------|-------|
| 取締役 | 131,970 | 127,316 | 4,653 |
| 監査役 | 15,954  | 13,541  | 2,413 |
| 合計  | 147,924 | 140,857 | 7,066 |

- (注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。  
 なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役33,052千円、監査役3,255千円が含まれておりま  
 す。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第33回定時株主総会において年額132,000千円（ただし、  
 使用人分給与は含まない）と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第33回定時株主総会において年額14,400千円と決議し  
 ております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を7回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を51回開  
 催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵  
 守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を  
 有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが  
 できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う  
 旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総  
 会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 9,900                | -                   | 9,900                | -                   |
| 連結子会社 | -                    | -                   | -                    | -                   |
| 計     | 9,900                | -                   | 9,900                | -                   |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)   |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | * <sub>1</sub> 16,419,135 | * <sub>1</sub> 16,453,018 |
| 受取手形及び売掛金     | 1,467,569                 | 1,437,558                 |
| 商品及び製品        | 494,552                   | 522,657                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 504,876                   | 487,865                   |
| 繰延税金資産        | 76,576                    | 79,475                    |
| その他           | 98,441                    | 76,283                    |
| 貸倒引当金         | 5,345                     | 5,250                     |
| 流動資産合計        | 19,055,807                | 19,051,609                |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物及び構築物       | 11,382,834                | 11,405,377                |
| 減価償却累計額       | 6,682,394                 | 6,933,592                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 4,700,440                 | 4,471,785                 |
| 機械装置及び運搬具     | 17,316,895                | 17,391,579                |
| 減価償却累計額       | 13,465,637                | 13,970,962                |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,851,257                 | 3,420,617                 |
| コース勘定         | 391,539                   | 391,539                   |
| 土地            | 2,596,329                 | 2,596,329                 |
| 建設仮勘定         | 48,221                    | 461,271                   |
| その他           | 1,319,702                 | 1,341,101                 |
| 減価償却累計額       | 1,057,453                 | 1,101,377                 |
| その他（純額）       | 262,248                   | 239,724                   |
| 有形固定資産合計      | 11,850,036                | 11,581,268                |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| その他           | 3,768                     | 3,696                     |
| 無形固定資産合計      | 3,768                     | 3,696                     |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 投資有価証券        | * <sub>2</sub> 5,100,640  | * <sub>2</sub> 6,185,392  |
| 投資不動産         | * <sub>1</sub> 4,445,653  | * <sub>1</sub> 4,787,391  |
| 減価償却累計額       | 252,529                   | 309,028                   |
| 投資不動産（純額）     | 4,193,124                 | 4,478,363                 |
| 長期貸付金         | 248,924                   | 839,639                   |
| 長期売掛金         | 103,201                   | 77,038                    |
| その他           | 531,108                   | 389,481                   |
| 貸倒引当金         | 372,731                   | 279,972                   |
| 投資その他の資産合計    | 9,804,267                 | 11,689,942                |
| 固定資産合計        | 21,658,072                | 23,274,907                |
| 資産合計          | 40,713,879                | 42,326,517                |

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 646,459                 | 729,218                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | * <sub>1</sub> 61,020   | * <sub>1</sub> 61,020   |
| 未払酒税          | 938,846                 | 945,168                 |
| 未払法人税等        | 575,330                 | 628,331                 |
| その他           | 1,014,534               | 1,227,821               |
| 流動負債合計        | 3,236,189               | 3,591,560               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | * <sub>1</sub> 533,925  | * <sub>1</sub> 472,905  |
| 退職給付引当金       | 117,732                 | 124,610                 |
| 役員退職慰労引当金     | 294,555                 | 330,862                 |
| 資産除去債務        | -                       | 194,162                 |
| 長期預り金         | 683,606                 | 659,615                 |
| 繰延税金負債        | 266,764                 | 177,986                 |
| その他           | 30,499                  | 33,575                  |
| 固定負債合計        | 1,927,082               | 1,993,718               |
| 負債合計          | 5,163,272               | 5,585,278               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 360,000                 | 360,000                 |
| 資本剰余金         | 59,653                  | 59,653                  |
| 利益剰余金         | 34,605,520              | 35,936,164              |
| 株主資本合計        | 35,025,173              | 36,355,818              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 525,433                 | 385,420                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 525,433                 | 385,420                 |
| 純資産合計         | 35,550,607              | 36,741,239              |
| 負債純資産合計       | 40,713,879              | 42,326,517              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 23,300,036                             | 22,807,700                             |
| 売上原価         | 15,342,142                             | 14,611,425                             |
| 売上総利益        | 7,957,893                              | 8,196,274                              |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売手数料        | 618,119                                | 632,046                                |
| 販売促進費        | 700,710                                | 824,958                                |
| 広告宣伝費        | 825,872                                | 875,051                                |
| 運賃諸掛         | 397,000                                | 391,483                                |
| 貸倒引当金繰入額     | -                                      | 359                                    |
| 給料及び手当       | 778,687                                | 767,580                                |
| 賞与           | 146,659                                | 168,219                                |
| 退職給付費用       | 32,857                                 | 45,366                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49,829                                 | 36,307                                 |
| 交際費          | 147,286                                | 150,782                                |
| 減価償却費        | 185,671                                | 182,240                                |
| その他          | 1,807,547                              | 1,771,466                              |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,690,242                              | 5,845,860                              |
| 営業利益         | 2,267,651                              | 2,350,414                              |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 71,852                                 | 86,601                                 |
| 受取配当金        | 106,028                                | 115,332                                |
| 受取賃貸料        | 225,715                                | 325,400                                |
| 原材料等売却益      | 23,946                                 | 31,059                                 |
| 持分法による投資利益   | 4,377                                  | 580                                    |
| 雑収入          | 37,491                                 | 58,218                                 |
| 営業外収益合計      | 469,411                                | 617,193                                |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 4,990                                  | 9,481                                  |
| 関係会社人件費負担金   | -                                      | 23,636                                 |
| 不動産賃貸費用      | 94,686                                 | 132,620                                |
| 過年度受入商品券回収損  | 5,356                                  | 7,130                                  |
| 原材料廃棄損       | 6,527                                  | 16,183                                 |
| 雑損失          | 42,725                                 | 28,694                                 |
| 営業外費用合計      | 154,286                                | 217,746                                |
| 経常利益         | 2,582,775                              | 2,749,860                              |
| 特別利益         |  |  |
| 貸倒引当金戻入額     | 16,424                                 | 3,153                                  |
| 特別利益合計       | 16,424                                 | 3,153                                  |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | * <sub>1</sub> 60,068                       | * <sub>1</sub> 20,729                       |
| 投資有価証券評価損           | 19,371                                      | 111,354                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 172,492                                     |
| その他                 | -   | * <sub>2</sub> 3,450                        |
| 特別損失合計              | 79,440                                      | 308,026                                     |
| 税金等調整前当期純利益         | 2,519,760                                   | 2,444,987                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 904,771                                     | 1,076,897                                   |
| 過年度法人税等             | 173,079                                     | -   |
| 法人税等調整額             | 7,309                                       | 1,445                                       |
| 法人税等合計              | 1,085,160                                   | 1,078,343                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | -   | 1,366,644                                   |
| 当期純利益               | 1,434,600                                   | 1,366,644                                   |



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | -   | 1,366,644                                   |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | -   | 140,012                                     |
| その他の包括利益合計     | -   | 2 140,012                                   |
| 包括利益           | -   | 1 1,226,631                                 |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | -   | 1,226,631                                   |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|----------------------|--|--|
| <b>株主資本</b>          |  |  |
| <b>資本金</b>           |  |  |
| 前期末残高                | 360,000                                      | 360,000                                      |
| 当期変動額                |  |  |
| 当期変動額合計              | -  | -  |
| 当期末残高                | 360,000                                      | 360,000                                      |
| <b>資本剰余金</b>         |  |  |
| 前期末残高                | 59,653                                       | 59,653                                       |
| 当期変動額                |  |  |
| 当期変動額合計              | -  | -  |
| 当期末残高                | 59,653                                       | 59,653                                       |
| <b>利益剰余金</b>         |  |  |
| 前期末残高                | 33,206,920                                   | 34,605,520                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | 36,000                                       | 36,000                                       |
| 当期純利益                | 1,434,600                                    | 1,366,644                                    |
| 当期変動額合計              | 1,398,600                                    | 1,330,644                                    |
| 当期末残高                | 34,605,520                                   | 35,936,164                                   |
| <b>株主資本合計</b>        |  |  |
| 前期末残高                | 33,626,573                                   | 35,025,173                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | 36,000                                       | 36,000                                       |
| 当期純利益                | 1,434,600                                    | 1,366,644                                    |
| 当期変動額合計              | 1,398,600                                    | 1,330,644                                    |
| 当期末残高                | 35,025,173                                   | 36,355,818                                   |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |  |  |
| 前期末残高                | 290,405                                      | 525,433                                      |
| 当期変動額                |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 235,027                                      | 140,012                                      |
| 当期変動額合計              | 235,027                                      | 140,012                                      |
| 当期末残高                | 525,433                                      | 385,420                                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |  |  |
| 前期末残高                | 290,405                                      | 525,433                                      |
| 当期変動額                |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 235,027                                      | 140,012                                      |
| 当期変動額合計              | 235,027                                      | 140,012                                      |
| 当期末残高                | 525,433                                      | 385,420                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 33,916,979                                  | 35,550,607                                  |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 36,000                                      | 36,000                                      |
| 当期純利益               | 1,434,600                                   | 1,366,644                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 235,027                                     | 140,012                                     |
| 当期変動額合計             | 1,633,627                                   | 1,190,631                                   |
| 当期末残高               | 35,550,607                                  | 36,741,239                                  |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,519,760                                   | 2,444,987                                   |
| 減価償却費                   | 1,131,395                                   | 1,072,624                                   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 16,424                                      | 84,696                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 437   | 36,307                                      |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 27,824                                      | 6,877                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 172,492                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 177,880                                     | 202,187                                     |
| 支払利息                    | 4,990                                       | 9,481                                       |
| 持分法による投資損益（ は益）         | 4,377                                       | 580   |
| 有形固定資産除却損               | 46,903                                      | 20,178                                      |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 19,371                                      | 111,354                                     |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 181,782                                     | 56,173                                      |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 71,301                                      | 11,093                                      |
| 破産更生債権等の増減額（ は増加）       | 188,157                                     | 125,371                                     |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 81,893                                      | 82,759                                      |
| 未払酒税の増減額（ は減少）          | 21,962                                      | 6,322                                       |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 83,220                                      | 44,917                                      |
| 未払金の増減額（ は減少）           | 9,255                                       | 63,534                                      |
| 未払費用の増減額（ は減少）          | 2,725                                       | 2,228                                       |
| 長期預り金の増減額（ は減少）         | 212,762                                     | 23,990                                      |
| その他                     | 5,476                                       | 12,442                                      |
| 小計                      | 3,735,946                                   | 3,941,046                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 178,195                                     | 196,424                                     |
| 利息の支払額                  | 4,898                                       | 9,491                                       |
| 法人税等の支払額                | 979,305                                     | 1,023,896                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>2,929,937</b>                            | <b>3,104,084</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 10,394                                      | 310,833                                     |
| 定期預金の払戻による収入            | 560,483                                     | 10,432                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 651,326                                     | 633,291                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | -   | 3,741                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,335                                       | 715   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 37,519                                      | 866,689                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 11,177                                      |
| 関係会社株式の取得による支出          | 7,800                                       | 573,995                                     |
| 投資不動産の取得による支出           | 1,978,638                                   | 342,458                                     |
| 貸付けによる支出                | 37,850                                      | 625,051                                     |
| 貸付金の回収による収入             | 34,480                                      | 51,994                                      |
| その他の支出                  | 21,687                                      | 289   |
| その他の収入                  | 2,726                                       | 1,682                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>2,148,861</b>                            | <b>3,274,293</b>                            |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 長期借入れによる収入         | 600,000                                     | -   |
| 長期借入金の返済による支出      | 5,055                                       | 61,020                                      |
| 配当金の支払額            | 35,801                                      | 35,282                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 559,143                                     | 96,302                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,340,219                                   | 266,511                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 15,068,483                                  | 16,408,702                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | * <sub>1</sub> 16,408,702                   | * <sub>1</sub> 16,142,190                   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>連結子会社名<br/>株式会社ホテルロイヤルオリオン<br/>オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等<br/>非連結子会社名<br/>オリオンサポート株式会社<br/>株式会社石川酒造場</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>   | <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>連結子会社名<br/>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等<br/>非連結子会社名<br/>オリオンサポート株式会社<br/>株式会社石川酒造場<br/>エキスポ開発株式会社</p> <p>なお、エキスポ開発株式会社は、平成22年4月の株式取得に伴い当連結会計年度より子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)<br/>同左</p>  |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>株式会社石川酒造場</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート株式会社)及び関連会社(株式会社Z・R・S(旧全琉球商事株式会社)、アサヒオリオンカルピス飲料株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、アサヒオリオンカルピス飲料株式会社は、平成21年4月の株式取得に伴い当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項<br/>株式会社石川酒造場の決算日は、5月31日であり、持分法の適用に際し、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート株式会社)、エキスポ開発株式会社及び関連会社(株式会社Z・R・S(旧全琉球商事株式会社)、アサヒオリオンカルピス飲料株式会社、株式会社OMO、オリオン電機株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社OMOは、平成22年7月の株式取得に伴い、また、オリオン電機株式会社は、平成22年11月の株式を追加取得したことに伴い当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項<br/>同左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。<br/>当該変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> |

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
|---------------------|---|--|--------|-----------|-----|------------|------|---|---------|--------|-----------|-----|------------|------|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。   | 同左                                       |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産<br/>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品<br/>主として月別総平均法<br/>製品・半製品<br/>総平均法<br/>原材料・貯蔵品<br/>主として月別総平均法</p> <p>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a.有形固定資産（リース資産を除く）<br/>当社建物（建物附属設備は除く）<br/>平成19年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定額法によっております。<br/>平成19年4月1日以降に取得したものの<br/>定額法によっております。</p> <p>当社建物以外<br/>平成19年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定率法によっております。<br/>平成19年4月1日以降に取得したものの<br/>定率法によっております。<br/>また連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法。平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>その他（絵画を除く）</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                                  | 15～50年 | 機械装置及び運搬具 | 14年 | その他（絵画を除く） | 2～6年 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産<br/>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品<br/>同左<br/>製品・半製品<br/>同左<br/>原材料・貯蔵品<br/>同左</p> <p>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a.有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>その他（絵画を除く）</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 15～50年 | 機械装置及び運搬具 | 14年 | その他（絵画を除く） | 2～6年 |
| 建物及び構築物             | 15～50年  |  |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
| 機械装置及び運搬具           | 14年   |  |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
| その他（絵画を除く）          | 2～6年  |  |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
| 建物及び構築物             | 15～50年  |  |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
| 機械装置及び運搬具           | 14年   |  |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |
| その他（絵画を除く）          | 2～6年  |  |        |           |     |            |      |   |         |        |           |     |            |      |

| 項目        | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |
|-----------|--|--|--------|-----------|-------|-----|-------|--|---------|--------|-----------|-------|-----|-------|
|           | <p>b. 投資不動産</p> <p>建物<br/>平成19年3月31日以前に取得したもので、旧定額法によっております。</p> <p>建物以外<br/>平成19年3月31日以前に取得したもので、旧定率法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table data-bbox="507 501 903 591"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>c. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | 建物及び構築物                                | 34～37年 | 機械装置及び運搬具 | 8～14年 | その他 | 4～13年 | <p>b. 投資不動産</p> <p>同左</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table data-bbox="954 501 1350 591"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>c. リース資産</p> <p>同左</p> | 建物及び構築物 | 34～37年 | 機械装置及び運搬具 | 8～14年 | その他 | 4～13年 |
| 建物及び構築物   | 34～37年   |  |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |
| 機械装置及び運搬具 | 8～14年  |  |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |
| その他       | 4～13年  |  |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |
| 建物及び構築物   | 34～37年   |  |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |
| 機械装置及び運搬具 | 8～14年  |  |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |
| その他       | 4～13年  |  |        |           |       |     |       |  |         |        |           |       |     |       |



| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)   |
|---------------------------|--|--|
|                           | <p>(八)重要な引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金<br/>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(八)重要な引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(二)のれんの償却方法及び償却期間<br/>のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却することとしております。<br/>なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。<br/>平成22年3月31日以前に発生したのれんの償却は、重要性がないため発生年度に一時償却しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   |  |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれんは、発生年度に一括償却しております。  |  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。  |  |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,359千円減少、税金等調整前当期純利益が176,851千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「関係会社人件費負担金」(前連結会計年度13,955千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)  |
|--|--|
| * 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。<br>(イ)担保資産<br>現金及び預金 932千円<br>投資不動産 1,197,347<br>計 1,198,280<br>(ロ)担保付債務<br>1年内返済の長期借入金 61,020千円<br>長期借入金 533,925<br>計 594,945 | * 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。<br>(イ)担保資産<br>現金及び預金 828千円<br>投資不動産 1,167,846<br>計 1,168,674<br>(ロ)担保付債務<br>1年内返済の長期借入金 61,020千円<br>長期借入金 472,905<br>計 533,925 |
| * 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 468,383千円   | * 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 1,044,460千円   |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)   |
|---|--|
| * 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物 28,399千円<br>機械装置及び運搬具 17,234<br>その他 1,269<br>撤去費用 13,164<br>計 60,068 | * 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物 8,130千円<br>機械装置及び運搬具 8,921<br>その他 3,125<br>撤去費用 551<br>計 20,729 |
|   | * 2 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。<br>貸倒引当金繰入額 3,450千円   |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 1,669,628千円  
少数株主に係る包括利益  
計 1,669,628千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 235,027千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 720,000  |    |    | 720,000  |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 36,000         | 50              | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 36,000         | 50              | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 720,000  |    |    | 720,000  |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 36,000         | 50              | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 36,000         | 50              | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |
|--|---|--------------|------------------|--------|-----------|-------------------|--|--------|--------------|------------------|---------|-----------|-------------------|
| <p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成22年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,419,135千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,432</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,408,702</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金                                      | 16,419,135千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,432 | 現金及び現金同等物 | <u>16,408,702</u> | <p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成23年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,453,018千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>310,828</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,142,190</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容<br/>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、194,162千円であります。</p> | 現金及び預金 | 16,453,018千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 310,828 | 現金及び現金同等物 | <u>16,142,190</u> |
| 現金及び預金   | 16,419,135千円                                |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 10,432                                      |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |
| 現金及び現金同等物  | <u>16,408,702</u>                           |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |
| 現金及び預金   | 16,453,018千円                                |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 310,828                                     |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |
| 現金及び現金同等物  | <u>16,142,190</u>                           |              |                  |        |           |                   |  |        |              |                  |         |           |                   |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
|---|---|----------------------------|----------------------------|---------------------|---------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------|--------|--------|-------|-----|--------|--------|-------|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|
| <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産<br/>その他<br/>機械装置<br/>工具器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置<br/>及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">31,452</td> <td style="text-align: center;">19,420</td> <td style="text-align: center;">12,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">46,392</td> <td style="text-align: center;">35,545</td> <td style="text-align: center;">10,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">77,845</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">54,966</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)        | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具 | 31,452 | 19,420 | 12,031 | その他 | 46,392 | 35,545 | 10,847 | 合計 | 77,845 | 54,966 | 22,879 | 1年内 | 12,665千円 | 1年超 | 10,214 | 合計 | 22,879 | 支払リース料 | 18,215千円 | 減価償却費相当額 | 18,215 | <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置<br/>及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27,732</td> <td style="text-align: center;">21,585</td> <td style="text-align: center;">6,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">28,555</td> <td style="text-align: center;">22,473</td> <td style="text-align: center;">6,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">56,287</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">44,059</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12,228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具 | 27,732 | 21,585 | 6,147 | その他 | 28,555 | 22,473 | 6,081 | 合計 | 56,287 | 44,059 | 12,228 | 1年内 | 9,123千円 | 1年超 | 3,105 | 合計 | 12,228 | 支払リース料 | 10,650千円 | 減価償却費相当額 | 10,650 |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)                         | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 機械装置<br>及び運搬具   | 31,452                                      | 19,420                     | 12,031                     |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| その他   | 46,392                                      | 35,545                     | 10,847                     |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 合計  | 77,845                                      | 54,966                     | 22,879                     |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 1年内   | 12,665千円                                    |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 1年超   | 10,214                                      |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 合計  | 22,879                                      |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 支払リース料  | 18,215千円                                    |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 減価償却費相当額  | 18,215                                      |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)                         | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 機械装置<br>及び運搬具   | 27,732                                      | 21,585                     | 6,147                      |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| その他   | 28,555                                      | 22,473                     | 6,081                      |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 合計  | 56,287                                      | 44,059                     | 12,228                     |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 1年内   | 9,123千円                                     |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 1年超   | 3,105                                       |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 合計  | 12,228                                      |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 支払リース料  | 10,650千円                                    |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |
| 減価償却費相当額  | 10,650                                      |                            |                            |                     |               |        |        |        |     |        |        |        |    |        |        |        |     |          |     |        |    |        |        |          |          |        |   |  |                     |                            |                     |               |        |        |       |     |        |        |       |    |        |        |        |     |         |     |       |    |        |        |          |          |        |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、すべて当社からの調達)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っております。資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部と経営企画部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.8%が特定の大口顧客2社に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額 |
|--------------------------------|----------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金                     | 16,419,135     | 16,419,135 |    |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 1,467,569      | 1,467,569  |    |
| 貸倒引当金(1)                       | 4,184          | 4,184      |    |
|                                | 1,463,384      | 1,463,384  |    |
| (3) 投資有価証券                     |                |            |    |
| 其他有価証券                         | 2,691,898      | 2,691,898  |    |
| (4) 長期貸付金                      | 248,924        |            |    |
| 貸倒引当金(1)                       | 5,193          |            |    |
|                                | 243,731        | 243,731    |    |
| (5) 長期売掛金                      | 103,201        |            |    |
| 貸倒引当金(1)                       | 66,001         |            |    |
|                                | 37,200         | 37,200     |    |
| 資産計                            | 20,855,350     | 20,855,350 |    |
| (1) 買掛金                        | 646,459        | 646,459    |    |
| (2) 未払酒税                       | 938,846        | 938,846    |    |
| (3) 未払法人税等                     | 575,330        | 575,330    |    |
| (4) 長期借入金(1年以内に返済予定<br>のものを含む) | 594,945        | 594,945    |    |
| 負債計                            | 2,755,580      | 2,755,580  |    |

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。



(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、借入日が当連結会計年度中であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------|------------|
| 非上場株式                    | 1,908,742  |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 500,000    |
| 長期預り金                    | 683,606    |

上記、については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-----------|------------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金    | 16,419,135 |             |              |       |
| 受取手形及び売掛金 | 1,467,569  |             |              |       |
| 長期貸付金     | 27,802     | 173,802     | 42,707       | 4,612 |
| 合計        | 17,914,507 | 173,802     | 42,707       | 4,612 |

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|                        | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 61,020 | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 289,845 |
| 合計                     | 61,020 | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 289,845 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、すべて当社からの調達)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っております。資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部と経営企画部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25.8%が特定の大口顧客2社に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額 |
|----------------------------|----------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金                 | 16,453,018     | 16,453,018 |    |
| (2) 受取手形及び売掛金              | 1,437,558      | 1,437,558  |    |
| 貸倒引当金(1)                   | 4,223          | 4,223      |    |
|                            | 1,433,334      | 1,433,334  |    |
| (3) 投資有価証券                 |                |            |    |
| 其他有価証券                     | 2,798,481      | 2,798,481  |    |
| (4) 長期貸付金                  | 839,639        |            |    |
| 貸倒引当金(1)                   | 2,902          |            |    |
|                            | 836,736        | 836,736    |    |
| (5) 長期売掛金                  | 77,038         |            |    |
| 貸倒引当金(1)                   | 51,147         |            |    |
|                            | 25,891         | 25,891     |    |
| 資産計                        | 21,547,463     | 21,547,463 |    |
| (1) 買掛金                    | 729,218        | 729,218    |    |
| (2) 未払酒税                   | 945,168        | 945,168    |    |
| (3) 未払法人税等                 | 628,331        | 628,331    |    |
| (4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 533,925        | 533,925    |    |
| 負債計                        | 2,836,643      | 2,836,643  |    |

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部子会社への貸付金(その他)については、平成26年4月まで元利金の返済を猶予し、平成26年5月より返済開始する予定であり、平成26年以降の毎期の返済額については、平成25年までに当社とその子会社で協議し、決定する予定であります。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金(固定金利)の時価については、市場金利と比較して低金利となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------|------------|
| 非上場株式                    | 2,886,910  |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 500,000    |
| 長期預り金                    | 659,615    |

上記、については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  | その他     |
|-----------|------------|-------------|--------------|-------|---------|
| 現金及び預金    | 16,453,018 |             |              |       |         |
| 受取手形及び売掛金 | 1,437,558  |             |              |       |         |
| 長期貸付金     | 18,019     | 185,298     | 34,758       | 4,039 | 597,524 |
| 合計        | 17,908,596 | 185,298     | 34,758       | 4,039 | 597,524 |

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|                        | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 61,020 | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 228,825 |
| 合計                     | 61,020 | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 61,020      | 228,825 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額        |
|----------------------------|-------------------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                         |           |           |
| 株式                         | 1,845,308               | 690,933   | 1,154,374 |
| 債券                         |                         |           |           |
| その他                        | 102,933                 | 99,087    | 3,846     |
| 小計                         | 1,948,242               | 790,021   | 1,158,220 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                         |           |           |
| 株式                         | 664,228                 | 937,384   | 273,156   |
| 債券                         |                         |           |           |
| その他                        | 79,428                  | 88,808    | 9,380     |
| 小計                         | 743,656                 | 1,026,193 | 282,536   |
| 合計                         | 2,691,898               | 1,816,214 | 875,683   |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式  | 53  | 35      |         |
| 債券  |     |         |         |
| その他 |     |         |         |
| 合計  | 53  | 35      |         |

3 減損処理を行った有価証券

「1 その他有価証券」の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損9,547千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額        |
|----------------------------|-------------------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                         |           |           |
| 株式                         | 2,034,760               | 1,033,412 | 1,001,348 |
| 債券                         |                         |           |           |
| その他                        |                         |           |           |
| 小計                         | 2,034,760               | 1,033,412 | 1,001,348 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                         |           |           |
| 株式                         | 600,664                 | 938,837   | 338,172   |
| 債券                         |                         |           |           |
| その他                        | 163,056                 | 183,682   | 20,625    |
| 小計                         | 763,720                 | 1,122,519 | 358,798   |
| 合計                         | 2,798,481               | 2,155,932 | 642,549   |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式  | 54  |         | 9       |
| 債券  |     |         |         |
| その他 |     |         |         |
| 合計  | 54  |         | 9       |

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

「1 その他有価証券」の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損3,816千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、適格退職年金制度への移行割合は59%であります。

2 退職給付債務に関する事項

|         |             |
|---------|-------------|
| 退職給付債務  | 1,157,442千円 |
| 年金資産    | 1,039,709   |
| 退職給付引当金 | 117,732     |

3 退職給付費用に関する事項

|        |          |
|--------|----------|
| 勤務費用   | 52,124千円 |
| 退職給付費用 | 52,124   |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、適格退職年金制度への移行割合は59%であります。

2 退職給付債務に関する事項

|         |             |
|---------|-------------|
| 退職給付債務  | 1,063,804千円 |
| 年金資産    | 939,194     |
| 退職給付引当金 | 124,610     |

3 退職給付費用に関する事項

|        |          |
|--------|----------|
| 勤務費用   | 82,778千円 |
| 退職給付費用 | 82,778   |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>平成22年 3月31日 | 当連結会計年度<br>平成23年 3月31日 |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産       |                        |                        |
| (流動資産)       |                        |                        |
| 貸倒引当金        | 491千円                  | 990千円                  |
| 未払事業税等       | 42,478                 | 45,122                 |
| その他          | 41,051                 | 41,069                 |
| 計            | 84,021                 | 87,182                 |
| (固定資産)       |                        |                        |
| 貸倒引当金        | 119,816                | 75,614                 |
| 減価償却費        | 41,965                 | 39,374                 |
| 長期前払費用       | 129,560                | 142,910                |
| 有価証券評価損      | 115,589                | 159,536                |
| 退職給付引当金      | 47,093                 | 49,844                 |
| 役員退職慰労引当金    | 117,822                | 132,344                |
| 減損損失         | 105,523                | 105,523                |
| 資産除去債務       | -                      | 70,740                 |
| 建物等評価差損      | 217,831                | 207,738                |
| のれん償却額       | 233,738                | 233,738                |
| 税務上の繰越欠損金    | 82,095                 | 81,436                 |
| その他          | 41,375                 | 38,615                 |
| 計            | 1,252,410              | 1,337,418              |
| 繰延税金資産小計     | 1,336,431              | 1,424,601              |
| 評価性引当額       | 1,175,696              | 1,265,311              |
| 繰延税金資産合計     | 160,735                | 159,289                |
| 繰延税金負債       |                        |                        |
| (固定負債)       |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 350,922                | 257,800                |
| その他          | -                      | -                      |
| 繰延税金負債合計     | 350,922                | 257,800                |
| 繰延税金負債の純額    | 190,187                | 98,511                 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>平成22年 3月31日 | 当連結会計年度<br>平成23年 3月31日 |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率               | 40.0%                  | 40.0%                  |
| (調整)                 |                        |                        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.5                    | 2.5                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6                    | 0.7                    |
| 住民税均等割               | 0.1                    | 0.1                    |
| 法人税の特別控除             | 2.8                    | 1.1                    |
| 法人税の特別控除に対する住民税      | 0.5                    | 0.2                    |
| 事業税の課税免除             | 0.2                    | 0.2                    |
| 評価性引当額               | 0.7                    | 3.7                    |
| 過年度法人税等              | 6.9                    | -                      |
| 過年度法人税等認容額           | 3.2                    | -                      |
| その他                  | 1.6                    | 0.0                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.1                   | 44.1                   |



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|             |           |
|-------------|-----------|
| 期首残高(注)     | 191,046千円 |
| その他増減額(は減少) | 3,116千円   |
| 期末残高        | 194,162千円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|--------|------------|------------|------------|-------------|
|        | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産 | 2,226,501  | 1,966,622  | 4,193,124  | 5,022,873   |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
増加は、不動産の取得 2,011,711千円  
減少は、償却不動産の減価償却費 45,088千円
- 3 時価の算定方法  
国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産の平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 賃貸収益    | 賃貸費用   | 差額      | その他<br>(売却損益等) |
|--------|---------|--------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 225,715 | 94,686 | 131,029 | -              |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|--------|------------|------------|------------|-------------|
|        | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産 | 4,193,124  | 285,239    | 4,478,363  | 5,265,081   |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
増加は、不動産の取得 342,458千円  
減少は、償却不動産の減価償却費他 57,219千円
- 3 時価の算定方法  
国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産の平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 賃貸収益    | 賃貸費用    | 差額      | その他<br>(売却損益等) |
|--------|---------|---------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 325,400 | 132,620 | 192,780 |                |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | 酒類・飲料<br>(千円) | ホテル<br>(千円) | ゴルフ場<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|-------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |               |             |              |            |                |            |
| 売上高                       |               |             |              |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 21,140,006    | 1,840,708   | 319,320      | 23,300,036 |                | 23,300,036 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 32,550        | 26,731      | 36,372       | 95,654     | (95,654)       |            |
| 計                         | 21,172,557    | 1,867,440   | 355,693      | 23,395,690 | (95,654)       | 23,300,036 |
| 営業費用                      | 18,918,888    | 1,807,273   | 391,911      | 21,118,073 | (85,688)       | 21,032,385 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )         | 2,253,668     | 60,166      | 36,217       | 2,277,617  | (9,966)        | 2,267,651  |
| 資産、減価償却費、<br>及び資本的支出      |               |             |              |            |                |            |
| 資産                        | 36,252,990    | 2,628,539   | 1,849,391    | 40,730,921 | (17,041)       | 40,713,879 |
| 減価償却費                     | 981,178       | 98,932      | 51,283       | 1,131,395  |                | 1,131,395  |
| 資本的支出                     | 579,506       | 31,964      | 39,855       | 651,326    |                | 651,326    |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 酒類・飲料事業.....ビール類、その他酒類、清涼飲料
- (2) ホテル事業.....ホテル、レストラン他
- (3) ゴルフ場事業.....ゴルフ場施設、レストラン他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

当社グループの酒類・清涼飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                           | 報告セグメント     |           |           | 合計         | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|---------------------------|-------------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
|                           | 酒類・飲料<br>事業 | ホテル事業     | ゴルフ場事業    |            |             |                       |
| 売上高                       |             |           |           |            |             |                       |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 20,669,407  | 1,805,666 | 332,626   | 22,807,700 |             | 22,807,700            |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 39,177      | 29,542    | 33,056    | 101,776    | 101,776     |                       |
| 計                         | 20,708,585  | 1,835,208 | 365,683   | 22,909,476 | 101,776     | 22,807,700            |
| セグメント利益又は損失( )            | 2,326,780   | 51,261    | 14,455    | 2,363,586  | 13,172      | 2,350,414             |
| セグメント資産                   | 37,965,954  | 2,570,464 | 1,802,157 | 42,338,575 | 12,058      | 42,326,517            |
| セグメント負債                   | 5,068,344   | 427,405   | 101,586   | 5,597,336  | 12,058      | 5,585,278             |
| その他の項目                    |             |           |           |            |             |                       |
| 減価償却費                     | 920,369     | 105,197   | 47,057    | 1,072,624  |             | 1,072,624             |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額    | 600,092     | 30,356    | 3,557     | 634,006    |             | 634,006               |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去101,776千円が含まれております。
  - (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去13,172千円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去12,058千円が含まれております。
  - (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去12,058千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 株式会社タカダ   | 2,821,735 | 酒類・飲料事業    |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類   | 会社等の名称         | 所在地        | 資本金<br>(千円) | 事業の内容         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--|----------------|------------|-------------|---------------|---------------------------|-----------|------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主<br>(法人)<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有し<br>ている会<br>社(当該<br>会社の子<br>会社を含<br>む) | 沖縄アサヒ<br>販売(株) | 沖縄県<br>浦添市 | 10,000      | 酒類、飲料<br>仕入販売 |                           | 商品の<br>仕入 | 酒類、<br>飲料の<br>仕入 | 2,590,152    | 買掛金 | 237,986      |

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール(株)が議決権の過半数を所有している会社であります。  
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|---|--------|------------|------------------|---------------|---------------------------|-----------|----------------------|--------------|-------------|--------------|
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | (資)幸商事 | 沖縄県<br>浦添市 | 37,000           | 不動産<br>貸付業    | (被所有)<br>直接8.5            | 土地、建物の賃借  | 本社の敷地<br>及び建物の<br>賃借 | 101,442      | 前払費用<br>未払金 | 8,352<br>591 |

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。  
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類   | 会社等の名称         | 所在地        | 資本金<br>(千円) | 事業の内容         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--|----------------|------------|-------------|---------------|---------------------------|-----------|------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主<br>(法人)<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有し<br>ている会<br>社(当該<br>会社の子<br>会社を含<br>む) | 沖縄アサヒ<br>販売(株) | 沖縄県<br>浦添市 | 10,000      | 酒類、飲料<br>仕入販売 |                           | 商品の<br>仕入 | 酒類、<br>飲料の<br>仕入 | 2,497,647    | 買掛金 | 223,675      |

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール(株)が議決権の過半数を所有している会社であります。  
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|---|--------|------------|----------------------|---------------|---------------------------|-----------|----------------------|--------------|-------------|--------------|
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | (資)幸商事 | 沖縄県<br>浦添市 | 37,000               | 不動産<br>貸付業    | (被所有)<br>直接8.5            | 土地、建物の賃借  | 本社の敷地<br>及び建物の<br>賃借 | 103,297      | 前払費用<br>未払金 | 8,325<br>718 |

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。  
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)       |             | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)       |             |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額   | 49,375.84円  | 1株当たり純資産額   | 51,029.49円  |
| 1株当たり当期純利益金額                                      | 1,992.50円   | 1株当たり当期純利益金額                                      | 1,898.11円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |             | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |             |
| 1株当たり当期純利益金額                                      |             | 1株当たり当期純利益金額                                      |             |
| 連結損益計算書上の当期純利益                                    | 1,434,600千円 | 連結損益計算書上の当期純利益                                    | 1,366,644千円 |
| 普通株式に係る当期純利益                                      | 1,434,600千円 | 普通株式に係る当期純利益                                      | 1,366,644千円 |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 720,000株    | 普通株式の期中平均株式数                                      | 720,000株    |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限             |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------|
| 短期借入金                   |               |               |             |                  |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 61,020        | 61,020        | 0.95        |                  |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 12,158        | 18,914        |             |                  |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 533,925       | 472,905       | 0.95        | 平成24年4月～平成31年12月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 29,872        | 33,575        |             | 平成24年4月～平成27年11月 |
| その他有利子負債<br>長期預り金       | 493,448       | 469,463       | 0.80        |                  |
| 合計                      | 1,130,424     | 1,055,878     |             |                  |

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 61,020          | 61,020          | 61,020          | 61,020          |
| リース債務 | 16,990          | 11,647          | 4,622           | 314             |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日)     | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)     |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | * <sub>1</sub> 16,118,957 | * <sub>1</sub> 16,136,904 |
| 受取手形          | 39,524                    | 32,829                    |
| 売掛金           | 1,279,844                 | 1,278,976                 |
| 商品及び製品        | 490,810                   | 520,733                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 485,171                   | 465,004                   |
| 前払費用          | 20,435                    | 18,346                    |
| 繰延税金資産        | 76,576                    | 79,475                    |
| 関係会社短期貸付金     | 213,125                   | 169,125                   |
| その他           | 23,807                    | 22,403                    |
| 貸倒引当金         | 2,657                     | 2,752                     |
| 流動資産合計        | 18,745,594                | 18,721,045                |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物            | 4,651,049                 | 4,648,689                 |
| 減価償却累計額       | 2,116,252                 | 2,233,985                 |
| 建物（純額）        | 2,534,797                 | 2,414,704                 |
| 構築物           | 1,560,587                 | 1,558,630                 |
| 減価償却累計額       | 911,523                   | 947,631                   |
| 構築物（純額）       | 649,064                   | 610,998                   |
| 機械及び装置        | 17,110,965                | 17,193,317                |
| 減価償却累計額       | 13,291,978                | 13,803,145                |
| 機械及び装置（純額）    | 3,818,986                 | 3,390,172                 |
| 車両運搬具         | 85,318                    | 77,270                    |
| 減価償却累計額       | 76,254                    | 66,420                    |
| 車両運搬具（純額）     | 9,063                     | 10,849                    |
| 工具、器具及び備品     | 842,721                   | 823,068                   |
| 減価償却累計額       | 677,470                   | 694,515                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 165,250                   | 128,552                   |
| 土地            | 1,345,622                 | 1,345,622                 |
| 建設仮勘定         | 48,221                    | 461,271                   |
| 有形固定資産合計      | 8,571,006                 | 8,362,171                 |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| 商標権           | 427                       | 383                       |
| 無形固定資産合計      | 427                       | 383                       |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 投資有価証券        | 4,628,887                 | 5,137,891                 |
| 関係会社株式        | 929,717                   | 1,505,213                 |
| 投資不動産         | * <sub>1</sub> 3,644,378  | * <sub>1</sub> 3,995,623  |

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 減価償却累計額       | 42,495                 | 75,581                 |
| 投資不動産(純額)     | 3,601,883              | 3,920,042              |
| 従業員に対する長期貸付金  | 107,000                | 98,468                 |
| 関係会社長期貸付金     | 4,622,500              | 5,106,899              |
| 長期売掛金         | 103,201                | 77,038                 |
| 破産更生債権等       | 330,048                | 204,676                |
| 会員権           | 107,138                | 107,138                |
| その他           | 131,026                | 121,784                |
| 貸倒引当金         | 365,174                | 280,856                |
| 投資その他の資産合計    | 14,196,229             | 15,998,296             |
| 固定資産合計        | 22,767,663             | 24,360,851             |
| 資産合計          | 41,513,257             | 43,081,897             |
| <b>負債の部</b>   |                        |                        |
| <b>流動負債</b>   |                        |                        |
| 買掛金           | 590,100                | 679,368                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | * <sub>1</sub> 61,020  | * <sub>1</sub> 61,020  |
| 未払酒税          | 938,846                | 945,168                |
| 未払消費税等        | 83,200                 | 131,763                |
| 未払法人税等        | 564,788                | 614,233                |
| 未払金           | 502,976                | 668,637                |
| 未払費用          | 100,530                | 102,850                |
| 預り金           | 14,434                 | 14,645                 |
| その他           | 145,799                | 137,542                |
| 流動負債合計        | 3,001,696              | 3,355,230              |
| <b>固定負債</b>   |                        |                        |
| 長期借入金         | * <sub>1</sub> 533,925 | * <sub>1</sub> 472,905 |
| 退職給付引当金       | 65,359                 | 72,374                 |
| 役員退職慰労引当金     | 294,555                | 330,862                |
| 資産除去債務        | -                      | 54,670                 |
| 長期預り金         | 633,806                | 609,815                |
| 繰延税金負債        | 266,764                | 177,986                |
| 固定負債合計        | 1,794,409              | 1,718,614              |
| 負債合計          | 4,796,106              | 5,073,844              |

|              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 360,000               | 360,000               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 90,000                | 90,000                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 設備改善積立金      | 1,000,000             | 1,000,000             |
| 従業員厚生資金積立金   | 300,000               | 300,000               |
| 配当平均準備金      | 360,000               | 360,000               |
| 原材料調節資金積立金   | 200,000               | 200,000               |
| 別途積立金        | 31,850,000            | 33,250,000            |
| 繰越利益剰余金      | 2,030,767             | 2,061,352             |
| 利益剰余金合計      | 35,830,767            | 37,261,352            |
| 株主資本合計       | 36,190,767            | 37,621,352            |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 526,383               | 386,700               |
| 評価・換算差額等合計   | 526,383               | 386,700               |
| 純資産合計        | 36,717,151            | 38,008,053            |
| 負債純資産合計      | 41,513,257            | 43,081,897            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 21,172,557                                | 20,708,585                                |
| 売上原価         |   |   |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 294,371                                   | 207,412                                   |
| 当期製品製造原価     | 5,640,870                                 | 5,223,351                                 |
| 当期商品仕入高      | 2,672,046                                 | 2,591,518                                 |
| 酒税           | 6,605,116                                 | 6,480,567                                 |
| 合計           | 15,212,405                                | 14,502,850                                |
| 他勘定振替高       | * <sub>1</sub> 110,096                    | * <sub>1</sub> 109,390                    |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 207,412                                   | 229,155                                   |
| 売上原価合計       | 14,894,895                                | 14,164,303                                |
| 売上総利益        | 6,277,661                                 | 6,544,281                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 販売手数料        | 501,848                                   | 517,857                                   |
| 販売促進費        | 664,060                                   | 781,046                                   |
| 販売費          | 109,663                                   | 113,023                                   |
| 広告宣伝費        | 818,240                                   | 867,688                                   |
| 運賃諸掛         | 397,000                                   | 391,476                                   |
| 給料及び手当       | 318,967                                   | 322,921                                   |
| 賞与           | 111,359                                   | 132,731                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49,829                                    | 36,307                                    |
| 退職給付費用       | 20,146                                    | 35,610                                    |
| 交際費          | 175,612                                   | 170,648                                   |
| 減価償却費        | 61,818                                    | 53,397                                    |
| その他          | 795,445                                   | 803,000                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,023,992                                 | 4,225,709                                 |
| 営業利益         | 2,253,668                                 | 2,318,571                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | * <sub>2</sub> 135,300                    | * <sub>2</sub> 139,014                    |
| 受取配当金        | 106,028                                   | 115,332                                   |
| 受取賃貸料        | * <sub>2</sub> 152,810                    | * <sub>2</sub> 256,206                    |
| 原材料等売却益      | 23,946                                    | 31,059                                    |
| 雑収入          | * <sub>2</sub> 31,161                     | 55,685                                    |
| 営業外収益合計      | 449,247                                   | 597,298                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 4,648                                     | 9,139                                     |
| 関係会社人件費負担金          | -   | 23,636                                    |
| 不動産賃貸費用             | 59,914                                    | 100,191                                   |
| 過年度受入商品券回収損         | 5,356                                     | 7,130                                     |
| 原材料廃棄損              | 6,527                                     | 16,183                                    |
| 雑損失                 | 41,893                                    | 32,820                                    |
| 営業外費用合計             | 118,341                                   | 189,101                                   |
| <b>経常利益</b>         | 2,584,574                                 | 2,726,769                                 |
| <b>特別利益</b>         |   |   |
| 貸倒引当金戻入額            | 15,323                                    | 2,237                                     |
| 特別利益合計              | 15,323                                    | 2,237                                     |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 固定資産除却損             | * <sub>3</sub> 58,578                     | * <sub>3</sub> 20,416                     |
| 投資有価証券評価損           | 19,371                                    | 111,354                                   |
| 貸倒引当金繰入額            | -   | 2,850                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 54,670                                    |
| 特別損失合計              | 77,950                                    | 189,291                                   |
| <b>税引前当期純利益</b>     | 2,521,947                                 | 2,539,715                                 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 900,674                                   | 1,071,685                                 |
| 過年度法人税等             | 173,079                                   | -   |
| 法人税等調整額             | 7,309                                     | 1,445                                     |
| <b>法人税等合計</b>       | 1,081,062                                 | 1,073,130                                 |
| <b>当期純利益</b>        | 1,440,884                                 | 1,466,584                                 |



【製造原価明細書】

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |            |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
|          |          | 金額(千円)                                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                     | 構成比<br>(%) |
| 原材料費     |          | 2,682,905                                  | 48.1       | 2,557,005                                  | 48.9       |
| 労務費      |          | 738,366                                    | 13.2       | 756,011                                    | 14.4       |
| 経費       | *        | 2,152,360                                  | 38.7       | 1,918,514                                  | 36.7       |
| 当期総製造費用  |          | 5,573,632                                  | 100.0      | 5,231,531                                  | 100.0      |
| 期首半製品棚卸高 |          | 350,635                                    |            | 283,397                                    |            |
| 合計       |          | 5,924,267                                  |            | 5,514,929                                  |            |
| 期末半製品棚卸高 |          | 283,397                                    |            | 291,577                                    |            |
| 当期製品製造原価 |          | 5,640,870                                  |            | 5,233,351                                  |            |

\* 経費の主なものは次のとおりです。

|       | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 900,624千円 | 833,130千円 |

[ 原価計算方法 ]

当社の製造工程は醸造、仕上、樽詰工程からなり、工程別総合原価計算を採用しております。

醸造工程の原価は、原料使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費の配賦分を含む)を集計しこれを醸造高で除してビール液 1 KL当たりの原価を算出いたします。これに期首の半製品の原価を加算して総平均単価を算出し、この単価で期末半製品、次工程である仕上(びん詰、缶詰)工程、樽詰工程に払い出されま

す。  
仕上工程の原価は、びん・王冠・貼紙・缶等の材料費、労務費、経費を集計し、これに醸造工程原価を加えて算出され、これを製造数量で除し、びん詰、缶詰原価を計算します。次に箱又はカートの使用高を加えて、びん詰、缶詰、1箱当たりの原価を計算しております。

樽詰工程も同様の方法により算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>       |   |   |
| <b>資本金</b>        |   |   |
| 前期末残高             | 360,000                                   | 360,000                                   |
| 当期変動額             |   |   |
| 当期変動額合計           | -   | -   |
| 当期末残高             | 360,000                                   | 360,000                                   |
| <b>利益剰余金</b>      |   |   |
| <b>利益準備金</b>      |   |   |
| 前期末残高             | 90,000                                    | 90,000                                    |
| 当期変動額             |   |   |
| 当期変動額合計           | -   | -   |
| 当期末残高             | 90,000                                    | 90,000                                    |
| <b>その他利益剰余金</b>   |   |   |
| <b>設備改善積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高             | 1,000,000                                 | 1,000,000                                 |
| 当期変動額             |   |   |
| 当期変動額合計           | -   | -   |
| 当期末残高             | 1,000,000                                 | 1,000,000                                 |
| <b>従業員厚生資金積立金</b> |   |   |
| 前期末残高             | 300,000                                   | 300,000                                   |
| 当期変動額             |   |   |
| 当期変動額合計           | -   | -   |
| 当期末残高             | 300,000                                   | 300,000                                   |
| <b>配当平均準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高             | 360,000                                   | 360,000                                   |
| 当期変動額             |   |   |
| 当期変動額合計           | -   | -   |
| 当期末残高             | 360,000                                   | 360,000                                   |
| <b>原材料調節資金積立金</b> |   |   |
| 前期末残高             | 200,000                                   | 200,000                                   |
| 当期変動額             |   |   |
| 当期変動額合計           | -   | -   |
| 当期末残高             | 200,000                                   | 200,000                                   |
| <b>別途積立金</b>      |   |   |
| 前期末残高             | 30,650,000                                | 31,850,000                                |
| 当期変動額             |   |   |
| 別途積立金の積立          | 1,200,000                                 | 1,400,000                                 |
| 当期変動額合計           | 1,200,000                                 | 1,400,000                                 |
| 当期末残高             | 31,850,000                                | 33,250,000                                |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>繰越利益剰余金</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 1,825,882                                 | 2,030,767                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 36,000                                    | 36,000                                    |
| 別途積立金の積立            | 1,200,000                                 | 1,400,000                                 |
| 当期純利益               | 1,440,884                                 | 1,466,584                                 |
| 当期変動額合計             | 204,884                                   | 30,584                                    |
| 当期末残高               | 2,030,767                                 | 2,061,352                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 34,425,882                                | 35,830,767                                |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 36,000                                    | 36,000                                    |
| 別途積立金の積立            | -   | -   |
| 当期純利益               | 1,440,884                                 | 1,466,584                                 |
| 当期変動額合計             | 1,404,884                                 | 1,430,584                                 |
| 当期末残高               | 35,830,767                                | 37,261,352                                |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 34,785,882                                | 36,190,767                                |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 36,000                                    | 36,000                                    |
| 当期純利益               | 1,440,884                                 | 1,466,584                                 |
| 当期変動額合計             | 1,404,884                                 | 1,430,584                                 |
| 当期末残高               | 36,190,767                                | 37,621,352                                |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 292,120                                   | 526,383                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 234,263                                   | 139,682                                   |
| 当期変動額合計             | 234,263                                   | 139,682                                   |
| 当期末残高               | 526,383                                   | 386,700                                   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 35,078,003                                | 36,717,151                                |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 36,000                                    | 36,000                                    |
| 当期純利益               | 1,440,884                                 | 1,466,584                                 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 234,263                                   | 139,682                                   |
| 当期変動額合計             | 1,639,147                                 | 1,290,901                                 |
| 当期末残高               | 36,717,151                                | 38,008,053                                |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法に基づく原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左   |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。<br>(1) 商品<br>月別総平均法<br>(2) 製品・半製品<br>総平均法<br>(3) 原材料・貯蔵品<br>月別総平均法  | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。<br>(1) 商品<br>同左<br>(2) 製品・半製品<br>同左<br>(3) 原材料・貯蔵品<br>同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | a.有形固定資産<br>(リース資産を除く)<br>建物(建物附属設備は除く)<br>平成19年3月31日以前に取得したものの<br>旧定額法によっております。<br>平成19年4月1日以降に取得したものの<br>定額法によっております。<br>建物以外<br>平成19年3月31日以前に取得したものの<br>旧定率法によっております。<br>平成19年4月1日以降に取得したものの<br>定率法によっております。<br>主な資産の耐用年数<br>建物 15年～36年<br>構築物 10年～50年<br>機械及び装置 14年<br>工具器具備品<br>(絵画を除く) 2年～5年<br><br>b.無形固定資産<br>(リース資産を除く)<br>定額法によっております。<br>主な資産の耐用年数<br>商標権 10年 | a.有形固定資産<br>(リース資産を除く)<br>建物(建物附属設備は除く)<br>同左<br><br>建物以外<br>同左<br><br>主な資産の耐用年数<br>建物 15年～36年<br>構築物 10年～50年<br>機械及び装置 14年<br>工具器具備品<br>(絵画を除く) 2年～5年<br><br>b.無形固定資産<br>(リース資産を除く)<br>定額法によっております。<br>主な資産の耐用年数<br>商標権 10年 |

| 項目     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
|--------|---|---|-----|-----|--------|--------|-----|--------|-------|---|----|-----|-----|--------|--------|--------|--------|-------|
|        | <p>c. 投資不動産</p> <p>建物<br/>平成19年 3月31日以前に取得した<br/>もの<br/>旧定額法によっております。</p> <p>建物以外<br/>平成19年 3月31日以前に取得した<br/>もの<br/>旧定率法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table data-bbox="587 465 906 577"> <tr> <td>建物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>d. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | 建物  | 34年 | 構築物 | 10～15年 | 機械及び装置 | 14年 | 工具器具備品 | 4年～6年 | <p>c. 投資不動産</p> <p>建物<br/>同左</p> <p>建物以外<br/>同左</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table data-bbox="1034 465 1353 577"> <tr> <td>建物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>d. リース資産<br/>同左</p> | 建物 | 34年 | 構築物 | 10～15年 | 機械及び装置 | 10～14年 | 工具器具備品 | 4年～6年 |
| 建物     | 34年   |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 構築物    | 10～15年  |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 機械及び装置 | 14年   |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 工具器具備品 | 4年～6年   |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 建物     | 34年   |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 構築物    | 10～15年  |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 機械及び装置 | 10～14年  |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |
| 工具器具備品 | 4年～6年   |   |     |     |        |        |     |        |       |   |    |     |     |        |        |        |        |       |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|---------------------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同左   |

【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)<br/>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br/>これにより、当事業年度の税引前当期純利益が54,670千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(損益計算書関係)<br/>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「関係会社人件費負担金」(前事業年度13,955千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

|     | 前事業年度<br>(平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)  |
|-----|--|--|
| * 1 | 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。<br>(イ)担保資産<br>現金及び預金 932千円<br>投資不動産 1,197,347<br>計 1,198,280<br>(ロ)担保付債務<br>1年内返済の長期借入金 61,020千円<br>長期借入金 533,925<br>計 594,945 | 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。<br>(イ)担保資産<br>現金及び預金 828千円<br>投資不動産 1,167,846<br>計 1,168,674<br>(ロ)担保付債務<br>1年内返済の長期借入金 61,020千円<br>長期借入金 472,905<br>計 533,925 |

(損益計算書関係)

|     | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|-----|--|---|
| * 1 | 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。   | 同左  |
| * 2 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。<br>受取利息 65,006千円<br>受取賃貸料 7,740<br>雑収入 233                               | 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。<br>受取利息 59,302千円<br>受取賃貸料 7,740                                       |
| * 3 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物 27,787千円<br>構築物 153<br>機械及び装置 17,175<br>その他 1,152<br>取壊費用 12,309<br>計 58,578 | 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物 4,461千円<br>構築物 3,658<br>機械及び装置 8,921<br>その他 3,125<br>取壊費用 250<br>計 20,416 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
|--|---|----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|------|---------|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|-------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|------|---------|-----|-----|----|-------|--------|---------|----------|-------|
| <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はありません。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両<br/>運搬具</td> <td style="text-align: center;">21,582</td> <td style="text-align: center;">14,083</td> <td style="text-align: center;">7,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21,582</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,083</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)        | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 車両<br>運搬具 | 21,582 | 14,083 | 7,499 | 合計 | 21,582 | 14,083 | 7,499 | 1年以内 | 3,910千円 | 1年超 | 3,588 | 合計 | 7,499 | 支払リース料 | 5,901千円 | 減価償却費相当額 | 5,901 | <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はありません。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両<br/>運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,862</td> <td style="text-align: center;">14,274</td> <td style="text-align: center;">3,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17,362</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14,274</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,588</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 車両<br>運搬具 | 17,862 | 14,274 | 3,588 | 合計 | 17,362 | 14,274 | 3,588 | 1年以内 | 3,151千円 | 1年超 | 437 | 合計 | 3,588 | 支払リース料 | 3,910千円 | 減価償却費相当額 | 3,910 |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円)                       | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 車両<br>運搬具  | 21,582                                    | 14,083                     | 7,499                      |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 合計   | 21,582                                    | 14,083                     | 7,499                      |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 1年以内   | 3,910千円                                   |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 1年超  | 3,588                                     |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 合計   | 7,499                                     |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 支払リース料   | 5,901千円                                   |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 減価償却費相当額   | 5,901                                     |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円)                       | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)        |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 車両<br>運搬具  | 17,862                                    | 14,274                     | 3,588                      |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 合計   | 17,362                                    | 14,274                     | 3,588                      |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 1年以内   | 3,151千円                                   |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 1年超  | 437                                       |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 合計   | 3,588                                     |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 支払リース料   | 3,910千円                                   |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |
| 減価償却費相当額   | 3,910                                     |                            |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |       |    |       |        |         |          |       |   |  |                     |                            |                     |           |        |        |       |    |        |        |       |      |         |     |     |    |       |        |         |          |       |



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

| 区分         | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式  | 921,917  |
| (2) 関連会社株式 | 7,800    |
| 計          | 929,717  |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

| 区分         | 貸借対照表計上額  |
|------------|-----------|
| (1) 子会社株式  | 1,484,913 |
| (2) 関連会社株式 | 20,300    |
| 計          | 1,505,213 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>平成22年3月31日 | 当事業年度<br>平成23年3月31日 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 繰延税金資産       |                     |                     |
| (流動資産)       |                     |                     |
| 未払事業税        | 41,302千円            | 43,738千円            |
| その他          | 35,274              | 35,736              |
| 計            | 76,576              | 79,475              |
| (固定資産)       |                     |                     |
| 貸倒引当金        | 116,793             | 72,352              |
| 減価償却費        | 41,965              | 39,374              |
| 長期前払費用       | 129,560             | 142,910             |
| 有価証券評価損      | 344,902             | 388,849             |
| 退職給付引当金      | 26,143              | 28,949              |
| 役員退職慰労引当金    | 117,822             | 132,344             |
| 減損損失         | 105,523             | 105,523             |
| 資産除去債務       | -                   | 21,868              |
| その他          | 40,569              | 36,009              |
| 計            | 923,281             | 968,182             |
| 繰延税金資産小計     | 999,857             | 1,047,658           |
| 評価性引当額       | 839,122             | 888,369             |
| 繰延税金資産合計     | 160,735             | 159,289             |
| 繰延税金負債       |                     |                     |
| (固定負債)       |                     |                     |
| その他有価証券評価差額金 | 350,922             | 257,800             |
| 繰延税金負債合計     | 350,922             | 257,800             |
| 繰延税金負債の純額    | 190,187             | 98,511              |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>平成22年3月31日 | 当事業年度<br>平成23年3月31日 |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| 法定実効税率               | 40.0%               | 40.0%               |
| (調整)                 |                     |                     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.4                 | 2.3                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6                 | 0.6                 |
| 住民税均等割               | 0.1                 | 0.1                 |
| 法人税の特別控除             | 2.8                 | 1.0                 |
| 法人税の特別控除に対する住民税      | 0.5                 | 0.2                 |
| 事業税の課税免除             | 0.2                 | 0.2                 |
| 評価性引当額               | 1.7                 | 1.9                 |
| 過年度法人税等              | 6.8                 | -                   |
| 過年度法人税等認容額           | 3.2                 | -                   |
| その他                  | 0.8                 | 0.0                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.9                | 42.3                |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部倉庫の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたっては、法定耐用年数で、償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|         |          |
|---------|----------|
| 期首残高(注) | 54,670千円 |
| 期末残高    | 54,670千円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)             |             | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)             |             |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 50,996.04円  | 1株当たり純資産額  | 52,788.96円  |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 2,001.22円   | 1株当たり当期純利益金額                                       | 2,036.92円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |             | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |             |
| 2 1株当たり当期純利益金額                                     |             | 2 1株当たり当期純利益金額                                     |             |
| 損益計算書上の当期純利益                                       | 1,440,884千円 | 損益計算書上の当期純利益                                       | 1,466,584千円 |
| 普通株式に係る当期純利益                                       | 1,440,884千円 | 普通株式に係る当期純利益                                       | 1,466,584千円 |
| 普通株式の期中平均株式数                                       | 720,000株    | 普通株式の期中平均株式数                                       | 720,000株    |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄               | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券)         |         |              |
| その他有価証券          |         |              |
| (株)沖縄銀行          | 266,980 | 905,062      |
| 沖縄セルラー電話(株)      | 4,720   | 856,680      |
| (株)琉球銀行          | 627,386 | 596,016      |
| 沖縄電力(株)          | 59,482  | 226,031      |
| ザ・テラスホテルズ(株)     | 4,000   | 200,000      |
| 琉球セメント(株)        | 625,000 | 200,000      |
| 日本トランスオーシャン航空(株) | 181,289 | 164,383      |
| ムーンビーチ・リゾート(株)   | 2,570   | 128,500      |
| (株)リウボウインダストリー   | 1,500   | 100,000      |
| 大同火災海上保険(株)      | 31,238  | 93,440       |
| (株)りゅうせき         | 120,000 | 78,000       |
| (株)カヌチャベイリゾート    | 3,874   | 64,221       |
| セコム琉球(株)         | 2,500   | 62,500       |
| 琉球朝日放送(株)        | 820     | 41,000       |
| 全日本空輸(株)         | 133,119 | 33,013       |
| ぎのわん観光開発(株)      | 600     | 30,000       |
| 那覇新都心(株)         | 500     | 25,000       |
| (株)沖縄県物産公社       | 400     | 20,000       |
| 琉球飼料(株)          | 533     | 16,256       |
| (株)トロピカルテクノセンター  | 800     | 14,887       |
| (株)沖縄海邦銀行        | 6,500   | 13,415       |
| (株)サンエー          | 3,880   | 12,590       |
| (株)沖縄三越          | 240     | 12,000       |

| 銘柄              | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|-----------|--------------|
| (株)沖縄産業振興センター   | 200       | 10,000       |
| 琉球海運(株)         | 10,000    | 10,000       |
| (株)ざまみダンボール     | 1,000     | 9,500        |
| (株)人材派遣センターオキナワ | 120       | 6,000        |
| パシフィック観光産業(株)   | 1,000     | 5,000        |
| (株)国際システム       | 75        | 3,750        |
| その他 42銘柄        | 287,095   | 537,587      |
| 計               | 2,377,421 | 4,474,835    |

【その他】

| 種類及び銘柄           | 投資口数等(口)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|-------------|--------------|
| (投資有価証券)         |             |              |
| その他有価証券          |             |              |
| 証券投資信託受益証券       |             |              |
| インデックスファンドT S P  | 149,074,019 | 66,934       |
| インデックスファンド2 2 5  | 280,445,373 | 73,785       |
| 野村日経2 2 5        | 3,700       | 17,874       |
| 財産3分法ファンド        | 7,355,756   | 4,462        |
| 匿名組合への出資         |             |              |
| (有)おもろまちインベストメント | -           | 500,000      |
| 計                | -           | 663,056      |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                        |               |                     |
| 建物        | 4,651,049     | 6,737         | 9,097         | 4,648,689     | 2,233,985              | 122,369       | 2,414,704           |
| 構築物       | 1,560,587     | 4,107         | 6,064         | 1,558,630     | 947,631                | 38,514        | 610,998             |
| 機械及び装置    | 17,110,965    | 218,255       | 135,903       | 17,193,317    | 13,803,145             | 638,148       | 3,390,172           |
| 車両運搬具     | 85,318        | 18,007        | 26,054        | 77,270        | 66,420                 | 12,813        | 10,849              |
| 工具、器具及び備品 | 842,721       | 41,100        | 60,753        | 823,068       | 694,515                | 74,681        | 128,552             |
| 土地        | 1,345,622     | -             | -             | 1,345,622     | -                      | -             | 1,345,622           |
| 建設仮勘定     | 48,221        | 688,476       | 275,426       | 461,271       | -                      | -             | 461,271             |
| 有形固定資産計   | 25,644,486    | 976,684       | 513,300       | 26,107,870    | 17,745,698             | 886,528       | 8,362,171           |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                        |               |                     |
| 商標権       | 438           | -             | -             | 438           | 54                     | 43            | 383                 |
| 無形固定資産計   | 438           | -             | -             | 438           | 54                     | 43            | 383                 |
| 長期前払費用    | 20,686        | -             | 6,196         | 14,489        | -                      | -             | 14,489              |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|           |                 |          |
|-----------|-----------------|----------|
| 機械及び装置    | 工場 缶ウオーマー設備     | 60,000千円 |
|           | 工場 樽詰胴巻きラベラー設備  | 36,370千円 |
|           | 工場 冷凍機設備更新      | 32,291千円 |
|           | 工場 スペルツェンホッパー嵩上 | 17,130千円 |
|           | 工場 第二変電所トランス設備  | 15,670千円 |
|           | 工場 工業用水導入       | 12,170千円 |
| 工具、器具及び備品 | 本社 シズルバンク       | 19,300千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|           |                |          |
|-----------|----------------|----------|
| 機械及び装置    | 工場 冷却設備        | 55,380千円 |
|           | 工場 3号缶列設備      | 45,603千円 |
| 工具、器具及び備品 | 工場 ゲストホール設備    | 29,866千円 |
|           | 本社 ハイメック栽培システム | 9,680千円  |

【引当金明細表】

| 区分            | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注) 1. 2 | 367,832       | 18,391        | 84,835                  | 17,779                 | 283,609       |
| 役員退職慰労引当金     | 294,555       | 36,307        | -                       | -                      | 330,862       |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。

2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)     |
|------|------------|
| 現金   | 66,864     |
| 預金   |            |
| 当座預金 | 25,095     |
| 普通預金 | 694,116    |
| 定期預金 | 15,350,828 |
| 小計   | 16,070,040 |
| 合計   | 16,136,904 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| (有)高江洲酒販  | 15,417 |
| 古堅商店      | 8,431  |
| 伊波商店      | 2,437  |
| (有)さきはま商店 | 2,285  |
| 丸長商店      | 748    |
| その他       | 3,509  |
| 合計        | 32,829 |

期日別内訳

| 期日           | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 平成23年4月 満期   | 25,514 |
| "    5月    " | 7,315  |
| 合計           | 32,829 |

八 売掛金  
 相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| 南島酒販(株)    | 213,337   |
| (株)許田商会    | 157,579   |
| (有)稲福酒販    | 73,239    |
| (株)沖縄県物産公社 | 72,541    |
| (株)タカダ     | 64,156    |
| その他        | 698,122   |
| 合計         | 1,278,976 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 次期繰越高(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---|
| (A)       | (B)        | (C)        | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |   |
| 1,279,844 | 23,455,514 | 23,456,382 | 1,278,976 | 94.8                             | 19.9  |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品(半製品含む)

| 品名   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 商品   |         |
| 清涼飲料 | 13,485  |
| 製品   |         |
| 酒類   | 507,248 |
| 合計   | 520,733 |



ホ 原材料及び貯蔵品

| 品名     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 酒類原料   |         |
| 麦芽     | 103,420 |
| ホップ    | 49,377  |
| その他    | 22,761  |
| 酒類材料   |         |
| 空ビン    | 23,233  |
| 空缶     | 6,563   |
| その他    | 33,201  |
| 計      | 238,557 |
| 貯蔵品    |         |
| 本社販促用品 | 48,521  |
| 工場消耗品  | 147,262 |
| 泡盛     | 30,106  |
| その他    | 556     |
| 計      | 226,446 |
| 合計     | 465,004 |

固定資産

イ 投資不動産（純額）

| 資産の種類     | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| 建物        | 834,119   |
| 構築物       | 162       |
| 機械及び装置    | 7,629     |
| 工具、器具及び備品 | 311       |
| 土地        | 3,077,819 |
| 合計        | 3,920,042 |

ロ 関係会社長期貸付金

| 区分              | 金額(千円)    |
|-----------------|-----------|
| (株)ホテルロイヤルオリオン  | 3,039,375 |
| オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株) | 1,380,000 |
| オリオンサポート(株)     | 90,000    |
| エキスポ開発(株)       | 597,524   |
| 合計              | 5,106,899 |

流動負債

買掛金

| 相手先           | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| 沖縄アサヒ販売(株)    | 223,675 |
| 大和製罐(株)       | 209,246 |
| コーンズドッドウェル(株) | 109,326 |
| ユニバーサル製缶(株)   | 32,481  |
| 日本澱粉工業(株)     | 16,556  |
| その他           | 88,082  |
| 合計            | 679,368 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                        |
| 定時株主総会     | 6月中                                  |
| 基準日        | 3月31日                                |
| 株券の種類      | 100株券、50株券、10株券、及び1株の株式を表示した株券       |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日                                |
| 1単元の株式数    | 該当ありません                              |
| 株式の名義書換え   |                                      |
| 取扱場所       | 沖縄県浦添市字城間1985番地の1<br>オリオンビール株式会社 総務部 |
| 株主名簿管理人    | ありません                                |
| 取次所        | ありません                                |
| 名義書換手数料    | 無料                                   |
| 新券交付手数料    | 実費相当額                                |
| 単元未満株式の買取り |                                      |
| 取扱場所       | 該当ありません                              |
| 株主名簿管理人    | 該当ありません                              |
| 取次所        | 該当ありません                              |
| 買取手数料      | 該当ありません                              |
| 公告掲載方法     | 沖縄タイムス 琉球新報                          |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません                           |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日沖縄総合事務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第54期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日沖縄総合事務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

オリオンビール株式会社  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 宮城 千春

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 金沢 信昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

オリオンビール株式会社  
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 宮城 千春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結包括計算書、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

オリオンビール株式会社  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 宮城千春

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 金沢信昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 宮城 千春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。